

調査票の目次

* 項目をクリックすると、該当のページに飛ぶことができます。

		回答状況
I. 事業内容、顧客層、拠点	共通	未回答
II. 経営トップ・役員	共通	未回答
III. 人材活用	共通	未回答
1) 人材活用における方針・計画と責任体制	共通	未回答
2) 基本情報	共通	未回答
3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進	共通	未回答
4) ダイバーシティの推進	共通	未回答
5) エンゲージメント・モチベーション向上①	共通	未回答
6) 人材への投資	共通	未回答
7) エンゲージメント・モチベーション向上②	SW	未回答
8) 多様で柔軟な働き方	SW	未回答
9) イノベーション人材育成	SW	未回答
10) 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用	SW	未回答
11) 変革・先進・独自施策	SW	未回答
IV. イノベーション・市場開拓	SW	未回答
1) イノベーション・市場開拓における方針・計画と責任体制		
2) イノベーション・市場開拓の推進体制		
3) 社外との連携		
4) イノベーションへの投資、創出支援		
5) 広報・広告宣伝・顧客把握		
6) 新製品・サービスの投入		
7) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ		
8) 海外進出		
9) 先進的・独自施策		
10) 業界を主導する事業・技術		
11) イノベーション・市場開拓におけるテクノロジーの導入・活用		
V. 2023トピック設問	SW	未回答
VI. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	SDGs	未回答
1) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）に対する方針		
2) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の推進体制		
3) 環境・社会・経済の課題解決（SDGs への貢献）の浸透のための取り組み		
4) 報告とコミュニケーション		
5) サステナブルファイナンスへの取り組み		
VII. 経済価値	SDGs	未回答
1) 事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決		
VIII. 環境価値	SDGs	未回答
1) 環境経営の方針		
2) 気候変動		
3) 環境負荷データ ☆この項のみ、8/21～9/1に追加・修正が可能です		
4) 持続可能な資源の活用、生物多様性		
IX. 社会価値	SDGs	未回答
1) 人権の尊重		
2) 社会貢献		
X. ガバナンス	SDGs	未回答
XI. その他	SDGs	未回答
XII. 非上場企業向け設問	SDGs	回答不要

- : SW・SDGsの共通設問です
- : Smart Work調査でのみ使用する設問です
- : SDGs調査でのみ使用する設問です

日経「SDGs経営」調査における環境負荷データの追加回答 および両調査の弊社修正内容の確認について

EQ32～34 Ⅷ-4) 環境負荷データの設問のみ、回答の追加または修正が可能です。

追加回答期間：8月21日（月）～9月1日（金）

■追加回答の方法

・追加回答期間になると、サイトが再オープンします。URL・ID・passは5～7月の回答受付時と同じです。

URL	https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2023/		
貴社ID		貴社パスワード	

- ・サイトでは**その時点の貴社の最終データ（内容確認や弊社による修正を反映した最新版）をダウンロードできます。**
- ・追加（修正）回答の際は**必ず最終データをダウンロードした上で**、回答を入力、再アップしてください。
※お手元にある調査票をアップすると、7～8月に内容確認・修正したデータが元に戻ってしまう場合があります。
- ・追加回答期間にダウンロードできる調査票は、EQ32～34以外の設問は閲覧のみで修正ができない状態となっています。
EQ32～34以外の設問に関しては、修正いただいても反映されませんのでご注意ください。
特に、7月の締切の段階でblankだった箇所への追加回答は一切受け付けませんのでご了承ください。
- ・回答済の箇所（特に公開対象設問）の1、2箇所の修正や内容確認過程での齟齬・修正ミス等につきましては、内容により対応可能な場合もありますが、**アップロードでは受け付けておりません**ので電話やメールにてお問い合わせください
- ・特に追加・修正が無い場合はアップロード不要です。
- ・修正を予定されている場合、当初の回答提出時はEQ32～34の回答はblankでも構いません。
修正後の回答のみを評価に使用いたします。

日経「SDGs経営」調査における公表データの利用について

企業価値向上やガバナンスを評価するにあたり、調査票の回答だけでなく、公開情報からも評価を行います。

※使用する指標について変更の可能性があります。

※非上場企業の場合は、一部を調査票EQ61～62でお伺いします。

■財務データ

- ・売上高営業利益率の水準および増減
- ・時価総額の増減
- ・ROEの水準および増減
- ・PBRの水準
- ・ROICの水準および増減

■ガバナンスデータ

- ・株式持合比率
- ・取締役と執行役員の兼任比率
- ・株式安定保有比率
- ・業務執行役員取締役比率
- ・買収防衛策の有無
- ・相談役・顧問などの有無
- ・取締役会人数
- ・決算発表タイミング
- ・独立社外取締役比率
- ・英文開示資料の有無(株主招集通知)
- ・女性の役員比率
- ・英文開示資料の有無(海外投資家向け説明会)

調査に関するお問い合わせ先

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

担当：コンテンツ事業本部 編集企画部 関根、宇野、原、堀江

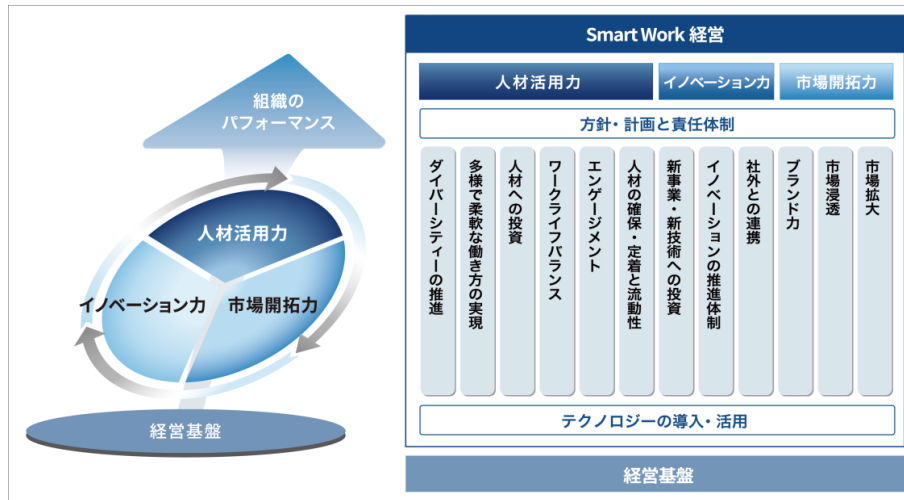
TEL：03-5296-5198 FAX：03-5296-5100

<お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00 但し12:30～13:30は除きます>

e-mail：sw-survey@nikkei-r.co.jp

日経「スマートワーク経営」調査の設計

日経グループは、新たな時代に競争力を発揮する企業経営のあり方として「Smart Work」を提案します。企業の持続的発展には、最も重要な経営資源である従業員の能力を最大限に活用することが必須です。「Smart Work」とは、多様で柔軟な働き方の実現等により人材を最大限活用するとともに、イノベーションを生み、新たな市場を開拓し続ける好循環を作り、生産性など組織のパフォーマンスを最大化させることを目指す経営戦略です。



調査の設計は、慶應義塾大学大学院 商学研究科 鶴光太郎教授をはじめ、慶應義塾大学商学部 山本勲教授、学習院大学経済学部 滝澤美帆教授に監修いただきました。

この調査を元に、働き方改革や技術革新の実態を把握し、企業競争力の強化に向けた研究にも取り組みます。全ての質問を「スマートワーク経営」を測る指標として利用するものではありません。

日経「SDGs経営」調査の設計

貧困や気候変動など世界が直面する課題解決のため、2015年に国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。SDGsでは全てのステークホルダーに行動を求めています。中でも企業はビジネスを通してSDGs達成に大きく貢献することが期待されています。企業がSDGsを経営に取り入れ、課題解決につながる事業を構築したり、新たなイノベーションを起こすことで、企業の持続的成長につながられます。また環境、社会、企業統治を重視するESG投資の拡大や消費者意識の変化などにみられるように、投資家や消費者はSDGsに積極的に取り組む企業を評価する傾向がますます強まっています。

日本経済新聞社はSDGsを経営と結びつけることで、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに、SDGs達成を後押しします。



調査の設計は、一橋大学CFO教育研究センター長 伊藤邦雄氏に監修いただきました。

脱炭素経営ランキング GX500 について

- 日経SDGs経営調査のGX（グリーントランスフォーメーション）に関する回答を用いて、企業の脱炭素の取り組みを評価する「脱炭素経営ランキング GX500」を作成・公表します。調査設計については、一橋大学の伊藤邦雄CFO教育研究センター長に監修いただきました。
- 調査の一部設問はGX500の評価にのみ用います。
- 評価結果はNIKKEI GX サイト、日経電子版等で公表します。
前回の結果は以下URLをご参照ください。（NIKKEI GX会員のみ閲覧いただけます。）
<https://vdata.nikkei.com/prime/gx/gx500/>
※掲載形式等は変更となる可能性があります。
- 回答データおよび個人情報については以下「回答内容の公開について」「個人情報などの利用について」に記載の内容に準じます。

回答内容の公開について

- AQ0で日本経済新聞社グループの各種媒体での公開のご承諾をお願いします。
「一部公開可」を選択した場合の対象設問には、設問冒頭に★公開★と明記しています。対象設問は以下の通りです。
BQ64. 人材活用について導入しているICT技術・デバイスを使った取り組み
BQ65. 人材活用に関するユニーク・先進的な施策
CQ20. 顧客対応スタッフ、現場スタッフに関する課題解決施策
CQ26. イノベーションや市場開拓に関するユニーク・先進的な施策
CQ27. 事業の先進性や技術力などにより業界を主導している事業・製品・サービス
CQ31. イノベーション・市場開拓に関連して導入しているICT技術・デバイスを使った取り組み
EQ1. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についてのトップメッセージ
EQ2. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標
EQ4. 重要課題（マテリアリティ）に対応するSDGsの目標と評価指標
EQ14. SQ. サプライチェーン全体での課題解決
EQ15. SQ. 社会課題解決のためのルール形成活動
EQ19. 自社の持続可能性に対する中長期的なリスク・機会、必要な経営・事業変革、取り組み
EQ20. 社会に対して与えるポジティブなインパクト（社会的インパクト）の測定
EQ21. 環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）するビジネス（製品・サービス）の内容
EQ26. カーボンニュートラル宣言
EQ31. 気候変動対策に関する取り組み
EQ32. 環境負荷データ・生物多様性の中長期目標の設定と公表
EQ33. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証の有無
EQ34. SQ. 環境負荷データの実績・見込み数値
EQ32～34SQ. 環境関連の包括的な開示書類名前、URL
EQ36. 資源活用、生物多様性に関する取り組み
EQ38SQ4. 特定した人権リスクの内容とその防止・軽減策
EQ43. 社会貢献活動

個人情報などの利用について

- 個人情報の利用について
・日本経済新聞社の個人情報保護方針については、ホームページをご参照ください。
<http://www.nikkei.co.jp/privacy/>
・本調査を通じて収集した個人情報は日本経済新聞社が一元的に管理したうえで、一部を日本経済新聞社グループ各社に提供する場合があります。日本経済新聞社グループは、以下の目的で当該個人情報を利用します。
①当調査の回答内容確認
②新聞紙面作成のための取材
③フィードバック発送
④各種媒体への掲載を目的とした調査の送付
⑤本プロジェクト関連の商品・サービス等のご案内
利用する個人情報は、会社名、部署名、ご回答者名、電話番号及びメールアドレスです。
- 回答データの利用について
・日本経済新聞社、日経リサーチが知的財産権等を保有し、データの管理には万全を期します。
・ご回答いただきました企業様は社名を公表させていただきます。
・回答データ等を使用して算出した評価結果は日本経済新聞、日経電子版など日本経済新聞社グループのメディアを通じて公表します。
・回答データは、指標化または集計値の形での公表を基本とします。調査票内で個別開示の承諾をお願いしております。承諾をいただけない設問を公表する際は、改めて事前に承諾を得て公表いたします。
・個別開示の承諾をいただいた回答データは、日本経済新聞社グループのメディアで公表する場合があります。また回答企業様向けの評価レポートサービスや、日経NEEDSなどの企業データ提供サービスに企業情報コンテンツとして掲載し、同サービスのお客様に提供させていただきます。
日本経済新聞社グループは、<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/corporate/group/> に掲載する各社です。

日経スマートワーク経営調査2023

日経SDGs経営調査2023

調査票ファイルアップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2023/>

ご回答締切 : 1次締切 6/23 (金) / 最終締切 7/7 (金) 17:00

【データの再確認・修正が発生することがありますので、できるだけ1次締切での提出にご協力ください】

貴社名			
所属部署名			ご担当者名
ご連絡先	住所		
	TEL	携帯等	
	e-mail		
上記の宛先を、新聞掲載調査全般の調査窓口として登録したい場合は◎を選択してください ⇒			
連絡欄			

調査回答のご確認

「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査に回答しますか。そのままご提出いただくと、両方の調査に回答したことになります。**片方だけに回答したい場合に限り**、回答をしない方を「回答しません」に変更してください。

「スマートワーク経営」調査に回答します

「SDGs経営」調査に回答します

調査にご回答いただいた後、弊社から内容についてお問い合わせさせていただく場合がございます。取りまとめの方と記入者が異なり、かつ弊社からのお問い合わせを直接記入者に差し上げた方が良い場合は、以下にご記入ください。

SW ご連絡先	所属部署名			ご担当者名	
	TEL		e-mail		
SDGs ご連絡先	所属部署名			ご担当者名	
	TEL		e-mail		

! アップロード前に必ずご確認ください !

* エラーが残っていてもアップロードは可能ですが、明確な理由があるエラー以外は消してからアップロードをお願いします。

※ ご回答いただく際は「記入上の注意事項」をご覧になってからご記入下さい。【[記入上の注意事項](#)】

※ シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。内部作業用などで保護のないシートが必要な場合は、「下書用」や「空シート」(シート保護なし)をご使用ください。決められたフォーマット以外のファイルをアップロードしたことなどにより評価上の不都合が生じた場合、弊社では責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

回答内容の公開について

- **当調査の回答**について、AQ0で公開のご承諾をお願いします。
- **原則全ての設問を対象としています**が、一部の事例設問のみの承諾も可能です。「一部公開可」を選択した場合の対象設問は、設問冒頭に「★公開★」と記載しています (各社で公開対象を選択できるわけではありませんのでご了承ください)。一覧はこちらをご確認ください。→ [【回答内容の公開について】](#)
- 「3.公開不可」と回答された場合は、貴社の承諾なく回答内容を公表することはありません。

AQ0. 当調査のご回答について、貴社名とあわせた公開をご承諾ください。(1つだけ)

※当該設問の回答はSDGs経営調査の評価に使用致します。スマートワーク経営調査では使用致しません。

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| 1. 全ての回答について公開可 | 3. 公開不可 |
| 2. 一部設問 (★公開★と記載の設問) の回答についてのみ公開可 | |

I. 事業内容、顧客層、拠点

AQ1. 業種をお答えください。(1つだけ)

1. 食品	7. 自動車・輸送用機器	13. 倉庫・不動産
2. 化学・石油	8. その他製造業	14. 通信・サービス
3. 非鉄・鉄鋼	9. 建設業	15. 小売り・外食
4. 医薬品	10. 電力・ガス	16. 金融
5. その他素材(繊維、紙パ、窯業など)	11. 商社	17. その他非製造業
6. 電機・精密・機械	12. 運輸	

《参考》前回

AQ2. 貴社の連結売上高のうち、以下のa~cのおおよその比率をお答えください。

※BtoB取引とBtoC取引の考え方の例についてはこちらをご参照ください→ [【BtoB取引とBtoC取引の考え方】](#)
 ※連結ベースでのご回答が難しい場合には、主要な事業会社または主要な事業についてご回答ください。

a. BtoC比率	《参考》前回	【選択肢】(それぞれ1つずつ選択)
b. 海外顧客向け売上比率		1. 1%未満
c. ネット経由売上比率 ※来店予約などは除きます		2. 1~5%未満
		3. 5~10%未満
		4. 10~20%未満
		5. 20~30%未満
		6. 30~40%未満
		7. 40~50%未満
		8. 50~60%未満
		9. 60~70%未満
		10. 70~80%未満
		11. 80~90%未満
		12. 90%以上

AQ3. (海外顧客向け売上が10%以上の場合) 貴社の海外における主要市場についてお答えください。

(1) 日本以外の、貴社の取引先の国数 国数
 *BtoCの場合は、商品・製品を販売している国数

(2) 海外の販売先のうち最も主要な地域 力国

AQ4. 貴社の本社・支社・支店・営業所等の拠点、連結子会社がある地域と従業員の割合をお答えください。

a. 連結従業員のうち国内勤務者の割合 約 %

b. 連結従業員のうち国内で最も多い人数が在籍している都道府県とその割合 国内: 約 %

c. 連結従業員のうち海外で最も多い人数が在籍している国とその割合(海外従業員10%以上のみ) 海外: 約 %

AQ5. (海外従業員が連結の10%以上の場合) 貴社が海外に置いている拠点のうち、最も主要な機能は何ですか。(1つだけ)

1. 本社機能 2. 研究開発拠点 3. 生産拠点 4. 物流拠点 5. 営業、販売拠点 6. サービス拠点(サポートセンターなど)

II. 経営トップ・役員

AQ6. 貴社の経営トップ(社長等)についてお答えください。

氏名 就任年月(西暦) 年 月 月 役職

2022年度に係る報酬額(連結ベース、見込み額含む) 千円

AQ7. 貴社の組織形態は、以下のいずれに該当しますか。(1つだけ)

1. (会社法2条12号で定める)指名委員会等設置会社 2. (会社法2条11号の2で定める)監査等委員会設置会社 3. いずれにも該当しない

AQ8. 2023年7月1日時点の役員の数についてご記入ください。

※取締役でない役員(監査役、執行役員、相談役、顧問等)は、含めないでください。
 ※調査票冒頭の「貴社名」に表示されている会社のみ的人数をご回答ください。
 ※指名委員会等設置会社の場合のみ「執行役」をご記入ください。取締役と兼務している場合はそれぞれ1名とカウントしてください。
 ※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員も取締役に含めてご回答ください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※7月1日までに取締役の異動を予定されている場合は、異動後の内容でお答えください。

	就任者合計	うち女性	うち外国人	平均年齢	最年少年齢
①社内取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳
②社外取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人		
③執行役 ※指名委員会等設置会社のみ	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 歳	<input type="text"/> 歳

AQ9. 貴社では経営トップの後継者育成に関して、以下のようなことを実施していますか。（いくつでも）

- | | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | 1. 登用の5年以上前から後継者候補リストを作成し、計画的に育成を行っている |
| <input type="checkbox"/> | 2. 経営トップの指名について、客観性・適時性・透明性を確保する仕組みや基準が設けられている |
| <input type="checkbox"/> | 3. 取締役会や指名委員会で、後継者の計画を監督している |
| <input type="checkbox"/> | 4. 採用段階から、経営幹部候補を一般社員とは分けて採用・育成している |

Ⅲ. 人材活用

ここでの人材活用は、一般的な労務管理としての人材育成や人材配置、賃金体系だけでなく、ダイバーシティーの推進や時間や場所の柔軟な働き方の実現、それらを実現するためのテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。

※人材活用のセクションでは、海外の現地法人のみで行っている施策は回答対象に含めないで下さい。

1) 人材活用における方針・計画と責任体制

BQ1. 人材活用について、経営トップとは別に、統括する責任者を設置していますか。（1つだけ）

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|--------------------------|------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 役員、執行役員以上で設置 | <input type="checkbox"/> | 3. 設置していない |
| <input type="checkbox"/> | 2. 本部長、部長以下のクラスで設置 | | |

SQ. (1の場合) 担当役員は、以下の役割を担うことを明確にしていますか。（いくつでも）

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 人材面の課題を把握し、能動的に経営陣に解決策を提案、実行する |
| <input type="checkbox"/> | 2. 人材戦略について、定期的に経営陣・取締役役に提示する |
| <input type="checkbox"/> | 3. 人材戦略に連動するKPI達成の最終責任を負う |
| <input type="checkbox"/> | 4. 従業員に対し人材戦略とその課題・施策について発信、対話を行う |
| <input type="checkbox"/> | 5. 投資家に対し人材戦略とその課題・施策について発信、対話を行う |
| <input type="checkbox"/> | 6. 人材戦略を実行するうえで不可欠な企業文化の浸透について責任を負う |

経済産業省では、人的資本経営を「人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方」と定義しています。人的資本経営について伺います。

BQ2. 貴社の人的資本経営の推進方針を策定・開示し、実施していますか。（1つだけ）

開示している場合はそのURLをご回答ください。

- | | | | |
|--------------------------|----------------------------|--------------------------|---------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 推進方針を定めて開示し、実施している | <input type="checkbox"/> | 4. 実施の検討をしている |
| <input type="checkbox"/> | 2. 開示はしていないが推進方針を定めて実施している | <input type="checkbox"/> | 5. 実施していない |
| <input type="checkbox"/> | 3. 推進方針は定めていないが実施している | | |

(1. 開示している場合) URL

--

BQ3. 貴社の人的資本経営に関する取り組みについて、内容だけでなく、取り組みで解決すべき課題と、取り組みによる効果を合わせて開示していますか。（1つだけ）

開示している場合はそのURLと内容をご回答ください。

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 「解決すべき課題」、「課題を解決するための独自の取り組み」、「取り組みの効果」を合わせて開示している |
| <input type="checkbox"/> | 2. いずれかのみしか開示していない、またはそれらをばらばらに開示している |
| <input type="checkbox"/> | 3. 取り組みは開示していない |

(1. または2. の場合) URLおよび内容

課題 (100字以内)	取り組み (100字以内)	効果 (100字以内)	URL	字数
				0
				0
				0

BQ4. 貴社の人的資本経営に関して、以下の指標を開示していますか。（それぞれいくつでも）

開示している場合、「複数年度」「測定方法」「従業員属性別」「内容別」を開示していますか。

※管理職比率と給与格差の「d. 従業員属性別」は、単に男女別を開示しているだけでは該当しません。

「d. 従業員属性別」と「e. 内容別」の具体例はこちらをご参照ください。→ [【人的資本経営の指標開示について】](#)

	a. 指標の開示	b. 複数年度 の開示	c. 測定方法 の開示	d. 従業員 属性別の開示	e. 内容別 の開示
1. 研修時間、費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 離職率(または人数)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 男女管理職比率(または人数)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 男女給与格差	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 従業員エンゲージメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2) 基本情報

BQ5. 人事・労務系設問 (BQ5~BQ65) においては、原則自社単体ベースでお答えください。

労務管理上困難な場合は、合算ベースでお答えください。

上記を踏まえ、ご回答範囲と集計対象期間についてお答えください。(1つだけ)

※ただし、**純粹持株会社**およびそれに準ずる会社単体でのご回答は認められません。

また、BQ5~BQ65のご回答のベースは全て揃えてください(「一部設問のみグループ回答」は不可)。

※集計対象期間は、人材関連設問(研修費など財務数値を除く)における「2022年度」を主にどの期間で算出しているかをお伺いするもので、決算の集計期間と異なっても構いませんが、極力12か月の数字でご記入ください。

1. 自社単体で回答(自社は純粹持株会社ではない)
2. 自社は純粹持株会社(または不動産事業などごく一部の事業のみを行っている持株会社)で、傘下の事業会社単体(またはいくつかの事業会社の合算)、もしくは事業会社+持株会社で回答
3. グループ主要企業の合算、もしくは国内グループ企業全体で回答

ご回答範囲

《参考》前回

集計対象期間(2022年度): の1年間

SQ1. (2、3を選択した場合) BQ6~BQ65で回答の範囲に含める企業を全てご記入ください。

※以降の設問では全て、**持株会社の単独数値**ではなく**下記事業会社の単独数値**をお答えください。

下記に複数の企業をご記入いただいた場合には、**記入された全ての企業の単独の数値を合算**してお答えください。

※多数ある場合は、10社程度主要な社名をご記入ください。

SQ2. (2、3を選択した場合および、**自社が上場していない場合**)

回答範囲の2022年度決算数値をお答えください。

※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

売上高	<input type="text"/>	百万円	製造原価および販管費中の	<input type="text"/>	百万円
営業利益	<input type="text"/>	百万円	人件費	<input type="text"/>	百万円
			減価償却費	<input type="text"/>	百万円

BQ6. 2022年度末の正社員、非正社員、派遣社員の人数をご記入ください。

正社員については2021年、2020年の人数もお答えください。

※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

※他社からの受入は含み、他社への出向(在籍出向人数)は外数で④にご記入ください。

		全体	うち女性	<貴社の連結従業員数>		
① 正社員	a. 全体	<input type="text"/>	<input type="text"/>	約 <input type="text"/>	人	
	b. 年齢別内訳	うち20代以下	<input type="text"/>	<input type="text"/>	《確認用》加重平均年齢 正社員全体(概算)	
		うち30代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	男性(概算)
		うち40代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	女性(概算)
		うち50代	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
		うち60代以上	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
	c. うち外国人	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
② 非正社員	a. 全体(2021年度末)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	《確認用》全体に占める割合 女性正社員 女性非正社員		
	a. 全体(2020年度末)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	外国人	
	b. うち有期フルタイム(継続雇用者以外)	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
c. うち定年後継続雇用	<input type="text"/>	<input type="text"/>				
③ 派遣社員		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
④ 在籍出向人数(外数)		<input type="text"/>	<input type="text"/>			

BQ7. 正社員の入社人数について、新卒・中途それぞれご記入ください。
2022年4月～23年3月入社の中途入社人数については、年代別の内訳もご記入ください。
また、大卒・大学院卒新入社員の入社3年後の在籍率（小数点以下四捨五入）をご記入ください。
 ※グループで新卒採用を行っている場合も、自社への入社人数でお答えください。

		a. 計画人数	b. 入社人数	うち女性	c. 3年後在籍率 ※大卒・院卒	
① 新卒	2022年4月～23年3月入社	人	人	人	2023年4月時点 % 2022年4月時点 % 2021年4月時点 %	
	2021年4月～22年3月入社	人	人	人		
	2020年4月～21年3月入社	人	人	人		
	2019年4月～20年3月入社					
	2018年4月～19年3月入社					
② 中途	2022年4月～23年3月入社		人	人		
	年齢別内訳	うち20代以下		人	人	
		うち30代		人	人	
		うち40代		人	人	
		うち50代以上		人	人	
	2021年4月～22年3月入社		人	人		
	2020年4月～21年3月入社		人	人		

BQ8. 正社員の2020～2022年度の離職者数をご記入ください。

※定年退職者は離職者数には含めず、分けてお答えください。
 ※自己都合、会社都合を問わずお答えください。在籍出向者、転籍出向者は除いてください。
 ※離職者数の分母がBQ6の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、<分母>欄を修正してください。

		全体	うち女性	<離職者数の分母>	
離職者数	全体(2022年度)	人	人	全体 人	
	年齢別内訳	うち20代以下	人	人	うち女性 人
		うち30代	人	人	
		うち40代	人	人	
		うち50代以上	人	人	
	全体(2021年度)	人	人	全体 人	
全体(2020年度)	人	人	男性 女性		
定年退職者数(2022年度)		人	人		

BQ9. 貴社の正社員について、職掌・職種別のおおよその構成比率をお答えください。

※当設問における職掌・職種の定義の詳細は、こちらをご参照ください→

[【職掌について】](#)

[【職種について】](#)

職掌別構成比率				職種別構成比率				《参考》前回
総合職	約	%	《参考》前回	営業	約	%		
専門職	約	%		研究開発・設計	約	%		
地域限定総合職	約	%		企画・マーケティング	約	%		
現業職	約	%		生産・製造	約	%		
一般職	約	%		流通・販売・サービス	約	%		
合計		%	←合計約100%になるようにご記入ください→	その他(本社部門等)	約	%		
				合計		%		

BQ10. 正社員の2022年度末の平均勤続年数をご記入ください。

※契約社員等から正社員へ、雇用形態が変更になった場合は、正社員となった時点から平均に含めてください。

		全体	うち男性	うち女性	加重平均年数
平均勤続年数	※10進法、小数点第二位四捨五入	年	年	年	

BQ11. 2022年度末の役職者人数についてご記入ください。

※取締役、執行役員、部長相当職の兼務者は、上の役職を優先してお答えください。
 ※部長相当職・課長相当職は、ライン職と、ライン職以外(部下を持たないスタッフ職)を分けてお答えください。
 ※最年少年齢は、就任時の年齢ではなく、現在の就任者の中で最も若い方の現在の年齢をご回答ください。
 ※区分の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【従業員の区分について】](#)

		就任者合計		うち女性		うち外国人		平均年齢	最年少年齢
ライン	①執行役員		人		人		人	歳	歳
	②部長相当職以上		人		人		人	歳	歳
	③課長相当職以上部長相当職未満		人		人		人	歳	歳
ライン以外	④部長相当職以上		人		人				
	⑤課長相当職以上部長相当職未満		人		人				

①～⑤女性 ①～③女性 ～③/女性 ～③/外国人 ～③/全社員

--	--	--	--	--

BQ12. 健康経営やダイバーシティーに関連して、以下の認定等を取得していますか。(いくつでも)

※ISOなど有効期限のあるものについては、回答時点で有効なもののみ選択してください。

＜健康経営・安全衛生に関する認定等＞	
<input type="checkbox"/>	1. 健康経営銘柄選定
<input type="checkbox"/>	2. 健康経営優良法人認定(ホワイト500でない認定も含む)
<input type="checkbox"/>	3. ISO45001またはOHSAS18001の認証
<input type="checkbox"/>	4. 日本政策投資銀行 健康経営格付
<input type="checkbox"/>	5. スポーツ庁 スポーツエールカンパニー認定
<input type="checkbox"/>	6. その他
＜ダイバーシティーに関する認定等＞	
<input type="checkbox"/>	7. トライくるみん認定
<input type="checkbox"/>	8. くるみん認定
<input type="checkbox"/>	9. プラチナくるみん認定
<input type="checkbox"/>	10. くるみん(トライ、プラチナを含む)プラス認定
<input type="checkbox"/>	11. えるぼし認定(3段階目)またはプラチナえるぼし
<input type="checkbox"/>	12. なでしこ銘柄選定(準なでしこは除く)
<input type="checkbox"/>	13. PRIDE指標(LGBT等に関する取り組みの評価指標)ゴールド認定
<input type="checkbox"/>	14. その他

3) 労働時間、休暇取得、健康保持・増進

BQ13. 貴社の最も標準的な所定労働時間をご記入ください。

※本社・支社別、勤務形態等によって異なる場合は、最も多くの正社員に適用されている所定労働時間をご記入ください。
 フレックスタイム制の場合は、標準となる1日の労働時間(年休取得時に労働したものととして扱われる時間)でお答えください。
 ※休憩時間は除いてください。(例:9時～18時→8時間0分)

時間 分

BQ14. 正社員一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。

【計算式】年間総実労働時間＝年間所定内労働時間＋年間所定外労働時間－年次有給休暇取得分－その他の休暇取得分
 ※有給休暇取得分を日数で集計しているケースは1日当たりの所定内の労働時間に換算してご記入ください。
 ※「年次有給休暇取得分」には繰越分を含み、「その他の休暇取得分」には有給休暇以外の夏期休暇・欠勤調整分等各種休暇を含めてください。
 ※裁量労働制には専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含みません(BQ50と同じ定義)。
 ※管理監督者・裁量労働制社員については、みなし労働時間ではなく、健康管理時間でご回答ください。
 ※算出期間途中に入社・退社した人、休業・休職中の人は計算から除いてください。

	備考	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度対象人数
①一般社員	*時間ブランクの場合	時間	時間	時間	約 人
②管理監督者	▼ブランクの理由を選択	時間	時間	時間	約 人
③裁量労働制社員	▼ブランクの理由を選択	時間	時間	時間	約 人

BQ15. 2022年度に法定時間外労働が一定時間を超えた正社員の人数をご記入ください。

※法定休日労働時間は除いてください。(いわゆる36協定ベース)
 ※年度途中に入社または退社した人は除いてください。

＜月45時間超過 回数ごとの人数＞								
0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上	
人	人	人	人	人	人	人	人	人
＜年間法定外労働時間が360時間超の人数＞				BQ14カバー率	BQ15カバー率	1人あたり回数	BQ14加重平均	
360時間超の人数								

BQ16. 2022年度の正社員の休日の状況についてお答えください。

【計算式】 年次有給休暇取得率 = 年次有給休暇取得日数 ÷ 規定の年次有給休暇日数 × 100 (100%を超えることもあります)
 ※「年次有給休暇取得日数」は繰り越し分を含み、「規定の年次有給休暇日数」は繰り越し分を除き1年間に付与した休暇を指します。
 ※1ヶ月を超えるような長期間の休業・退職者、年度途中に入社または退社した人は除きます。
 ※b. 年間平均休日数について、代休や振替休日はどこにも含まれません。
 ※各項目の詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休日について】](#)

	※小数点第二位四捨五入		全体	管理職以上	管理職未満							
a. 年次有給休暇取得率		%		%		%						
b. 年間平均休日数	所定休日	日	+	年次有給休暇取得	日	+	特別休暇取得	日	合計	日	1日あたり労働時間	時間
	(土日祝、年末年始など会社の休日)			(付与日数ではなく、全社員の平均取得日数)								
c. 年次有給休暇の取得状況別人数	5日未満	人	5日～10日未満	人	10日以上	人	カバー率	%				

BQ17. 労働時間を適正化するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<労働時間適正化・過重労働抑制>	
<input type="checkbox"/> 1. 勤務間インターバル規制制度 → → → → → → → →	インターバル時間 <input type="text"/> 時間 <input type="text"/> 分
<input type="checkbox"/> 2. 労働時間削減で減少する残業代の補填	<input type="checkbox"/> 5. 時間外や休日の対応を行わない旨の顧客等へのアナウンス
<input type="checkbox"/> 3. ICTを活用した正確な労働時間管理	<input type="checkbox"/> 6. 朝型勤務の推奨(割増比率の引き上げ等)
<input type="checkbox"/> 4. メール等社内の連絡の時間制限	<input type="checkbox"/> 7. 正確な在社時間を把握し、勤務時間との差を確認し、管理職に連絡
<input type="checkbox"/> 8. テレワーク以外で勤務時間中の中抜けを認める(規則等で明記)	<input type="checkbox"/> 9. フレックスタイムや裁量労働制、変形労働時間制の導入
<休暇の取得奨励>	
<input type="checkbox"/> 10. 5営業日以上連続休日取得について、取得計画の事前提出を制度化	<input type="checkbox"/> 13. 時間単位の年次有給休暇制度 (子の看護休暇・介護休暇以外)
<input type="checkbox"/> 11. 取得率の低い人へのヒアリングやアンケート実施	<input type="checkbox"/> 14. 有給の傷病休暇を用意
<input type="checkbox"/> 12. 24時間営業、年中無休等の職場における定休日の新設・増加	

BQ18. 過去3年(2020年4月～2023年3月)の間の正社員のメンタルヘルス不調による退職者、退職者の人数をご記入ください。

※①については、連続1カ月以上欠勤または休職の方の人数をお答えください。(繰越)年休は含みません。
 期間中に休職をした方(期間以前からの休職者、休職後復職・退職した人を含む)の実人数をお答えください。
 ※③については、休職を経ずに退職された方も含めてお答えください。
 ※詳細についてはこちらをご参照ください→ [【休職について】](#)
 ※休職・退職者数の分母がBQ6の正社員数と著しく異なる場合(保険会社等)は、<分母>欄を修正してください。

①長期欠勤・休職者	②うち復職済人数	③退職者	<休職・退職者数の分母>
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

BQ19. 従業員のメンタルヘルス不調を防止するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

※復職支援については、BQ49で聞いています。

<input type="checkbox"/> 1. 一般従業員に対するメンタルヘルスに関する教育研修	<input type="checkbox"/> 2. 管理職に対するメンタルヘルスに関する教育研修
<input type="checkbox"/> 3. メンタルヘルスを専門とする産業医または産業保健スタッフを設置	
<input type="checkbox"/> 4. カウンセラーの常設または専門職による定期的なカウンセリングの実施(電話相談窓口は除く)	
<input type="checkbox"/> 5. 外部EAP(従業員支援プログラム)機関による支援の提供	
<input type="checkbox"/> 6. ストレスチェックの集団分析結果を部署・組織にフィードバックし、職場環境を改善	
<input type="checkbox"/> 7. 復職可否の判断基準をあらかじめルールとして決めている	
<input type="checkbox"/> 8. ストレスチェックとは別途、ハラスメントについての従業員アンケートを実施	
<input type="checkbox"/> 9. その他	

BQ20. 従業員の健康診断等の集計結果をお答えください。

※定期健康診断受診者の問診票の回答を原則としてください。
 (従業員アンケートなどで、異なる聞き方をした結果は記入しないでください)

	※小数点第二位四捨五入		2021年度	2022年度
「睡眠により十分な休養が取れている人」の割合		%	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

BQ21. 貴社の法定外福利費のうち従業員の健康保持・増進に関する費用、従業員の健康保持増進に関わる専門職の人件費をご記入ください。

※a. 従業員の健康関連費用として計上していただきたいもの:
 定期健康診断(人間ドックなどの費用補助を含む)、ストレスチェック、保健指導などに掛かる外注費・経費、産業医や保健師など専門職の委託費(直接雇用・派遣の人件費はaには含めずbへ)、その他健康増進関連施策に係る費用、傷病治療費・支援金、治療と仕事の両立に係る費用、健保組合が実施する健康関連施策の費用のうち会社負担分

※a. 従業員の健康関連費用として除いていただきたいもの:

社内担当者や参加者、健保組合職員の人件費、会社保有病院・診療所の自社以外の利用者に係る費用、働き方改革やコミュニケーション改善などに係る費用、保養所などの福利厚生関連費用、健康に関連するものとしなないものを区別できない福利厚生費(カフェテリアプランの福利厚生サービスなど)、健保組合が設置運営する施設に係る会社負担費用

※詳細についてはこちらをご参照ください→

【健康関連費用について】

	2021年度	2022年度	
a. 法定外福利費のうち従業員の健康関連費用	百万円	百万円	一人あたり金額(2022)
b. 産業医、保健師など専門職の直接雇用の人件費	百万円	百万円	

4)ダイバーシティの推進

BQ22. ダイバーシティを推進するために以下の施策を導入していますか。(いくつでも)

<女性活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 1. 女性社員向けのキャリア研修・セミナーの実施	<input type="checkbox"/> 3. 女性向けのメンター制度の導入
<input type="checkbox"/> 2. 男性管理職や同僚向けの女性に対する意識改革研修	<input type="checkbox"/> 4. 女性管理職のロールモデルの提示
<input type="checkbox"/> 5. 同じような立場の社外の女性とのネットワークや交流の場を設定	<input type="checkbox"/> 8. 不妊治療の通院に対する特別休暇の付与
<input type="checkbox"/> 6. 女性の少ない職種等について、女性採用の目標値を設定	<input type="checkbox"/> 7. 女性特有の健康課題への理解を深めるための研修・セミナーの実施
<シニア活躍推進(継続雇用)> ※定年延長は除く	
<input type="checkbox"/> 9. 勤務日数・時間や職務内容の希望を面談等で確認	<input type="checkbox"/> 12. 人事評価を実施し、昇給を実施
<input type="checkbox"/> 10. 勤務日数・時間等の異なる複数の勤務体系を用意	<input type="checkbox"/> 13. 人事評価や業績評価を加味した賞与を支給
<input type="checkbox"/> 11. 職責・職務の異なる複数のコースを用意	
<外国人(正社員)活躍推進>	
<input type="checkbox"/> 14. 仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・先輩・同僚、メンターによるサポート等)	
<input type="checkbox"/> 15. 医療、年金、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境のサポート	
<input type="checkbox"/> 16. 外国人従業員に対して日本語や日本文化の研修を実施	<input type="checkbox"/> 21. 4月新卒入社以外の、入社時期の柔軟な対応
<input type="checkbox"/> 17. 外国人従業員のキャリアパスの明確化、研修等での説明	<input type="checkbox"/> 22. 海外赴任の経験者のもとに配属
<input type="checkbox"/> 18. 異なる宗教への配慮(礼拝所の設置、断食への配慮など)	<input type="checkbox"/> 23. 複数言語での社内文書作成・情報発信
<input type="checkbox"/> 19. 母国の事情への配慮(年末年始休暇の時期調整など)	<input type="checkbox"/> 24. 会議での自動翻訳等を活用し、通訳なしでコミュニケーションを可能にする
<input type="checkbox"/> 20. 柔軟な採用基準の設定(高い日本語能力を求めない等)	
<障害者雇用に関する取り組み> ※特例子会社の取組も含む	
<input type="checkbox"/> 25. (主に知的・精神・発達障害者向けの)業務指示・手順の明確化、マニュアルの整備	<input type="checkbox"/> 27. 障害者向け設備・システムの整備
<input type="checkbox"/> 26. 社内環境のバリアフリー化	<input type="checkbox"/> 28. 在宅雇用等、勤務地や勤務時間を柔軟にする
<input type="checkbox"/> 29. 聴覚障害者向けに音声の文字起こし・視覚障害者向けに文字の読み上げツールの導入	
<input type="checkbox"/> 30. 障害者従業員の個々の特性に応じた評価の実施およびキャリアプランの策定	
<input type="checkbox"/> 31. 精神障害者を受け入れるための知識を有する専門職(精神保健福祉士など)の設置	
<input type="checkbox"/> 32. (主に精神障害者向けに)就労支援施設などと連携した生活面の支援	
<LGBTQ(性的マイノリティ)への対応>	
<input type="checkbox"/> 33. 経営層がLGBTQへの理解促進や支援に関する宣言をしている	
<input type="checkbox"/> 34. 従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 37. 性別移行に対する支援(休業認定など)
<input type="checkbox"/> 35. 管理職に対して研修を実施	<input type="checkbox"/> 38. 通称の使用や戸籍上と異なる性別での処遇を認める
<input type="checkbox"/> 36. 採用書類への配慮(性別欄や顔写真欄の削除など)	<input type="checkbox"/> 39. 家族に関する手当や休暇の対象を同性パートナーに広げる
	<input type="checkbox"/> 40. 社内設備(ロッカー、トイレ等)への配慮

SQ. (37~40のいずれかを選択した場合) LGBTQへの対応のうち、本人等への対応について現在利用されている実績はありますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1. ある	<input type="checkbox"/> 2. ない	<input type="checkbox"/> 3. 把握していない
--------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

BQ23. 60歳以上の従業員の雇用について、どのような状況ですか。

また、継続雇用制度や定年を引き上げた人の報酬は、60歳までと比較して年収ベースでどの程度の水準となるように設計していますか。2022年度実績と合わせてお答えください。

※役員や、役員退任後の顧問契約などは除いてください。

※定年まで貴社で雇用し、再雇用制度によりグループ子会社で継続雇用する場合も含めてください。

雇用制度(いくつでも)	上限年齢	報酬設計	平均年間給与実績
<input type="checkbox"/> 1. 定年年齢を61歳以上に引き上げて正社員のまま雇→	歳	割程度	千円
<input type="checkbox"/> 2. 継続雇用制度により自社で定年後再雇用 →	歳	割程度	千円
<input type="checkbox"/> 3. 継続雇用制度によりグループ子会社で定年後再雇→	歳	割程度	
<input type="checkbox"/> 4. 継続雇用制度により自社グループ以外の会社で定年後再雇用(自社とその会社で契約を締結しているもののみ)			
<input type="checkbox"/> 5. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度			
<input type="checkbox"/> 6. 70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度(契約締結が必要)			
<input type="checkbox"/> 7. 定年はない			

BQ24. 50代以上の正社員の雇用について、2022年度末時点で他社に出向している人数と、2022年度に転籍した人数をお答えください。

※いずれも定年後継続雇用者を除きます。

50代以上出向人数 (2022年度末時点)	<input type="text"/>	人	50代以上転籍人数 (2022年度)	<input type="text"/>	人
--------------------------	----------------------	---	-----------------------	----------------------	---

BQ25. 障害者雇用率（障害者雇用促進法に基づいた実雇用率）をお答えください。

※障害者雇用状況報告書の実雇用率(小数点第3位を四捨五入した値)をお答えください。

※グループとして障害者採用を行っている場合はグループの数字をお答えください。

<input type="text"/>	%
----------------------	---

BQ26. 障害者雇用をどのように行っていますか。また、現在どのような障害を持った方を雇用していますか。（いくつでも）

<雇用形態>			
<input type="checkbox"/> 1. 特例子会社を設置して雇用	<input type="checkbox"/> 2. 自社内に障害者が就業する専門部門等を用意して雇用	<input type="checkbox"/> 3. 自社内で健常者と同じ職場で雇用	
<障害の種別>			
<input type="checkbox"/> 4. 身体障害者	<input type="checkbox"/> 5. 知的障害者	<input type="checkbox"/> 6. 発達障害以外の精神障害者	<input type="checkbox"/> 7. 発達障害者
			<input type="checkbox"/> 8. 障害者を雇用していない

5)エンゲージメント・モチベーション向上①

a. 従業員調査

BQ27. 従業員に対して、会社の掲げる目標への理解度や自発的な貢献意識、働きがいや満足度を測る調査を実施していますか。また、従業員意識調査より少数の設問を高頻度で聞くパルスサーベイを実施していますか。（それぞれ1つだけ）

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。

キャリアの希望(自己申告書)、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

※海外スタッフに関してはCQ22で訊いています。ここでは国内の調査についてお答えください。

※テーマを分けて調査を実施している場合は、最も重要視しているテーマの調査のみの内容で以下設問をお答えください。

<a. 従業員意識調査>

<input type="checkbox"/> 1. 実施していない	<input type="checkbox"/> 3. 2~3年程度ごとに、定期的に行っている	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 不定期に行っている	<input type="checkbox"/> 4. 1年に1回以上、定期的に行っている	<input type="text"/>

<b. パルスサーベイ>

<input type="checkbox"/> 1. 実施していない	<input type="checkbox"/> 3. 月1回以上の頻度で実施している	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 年4回以上の頻度で実施している	<input type="checkbox"/> 4. 月2回以上の頻度で実施している	<input type="text"/>

(以下、a. 従業員意識調査で2~4を選択した場合)

SQ1. 調査の対象範囲（自社正社員以外）と対象人数についてお答えください。（いくつでも）

		調査の対象人数	正社員カバー率
<input type="checkbox"/> 1. 自社の直雇用の非正社員	⇒	自社所属 正社員 約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 自社の派遣社員	⇒	自社所属 正社員以外 約 <input type="text"/> 人	正社員以外カバー率
<input type="checkbox"/> 3. 自社内に常駐している協力会社スタッフ (常駐SEや店舗スタッフ等)	⇒		<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 4. 国内グループ企業の従業員	⇒	他社所属 約 <input type="text"/> 人	

SQ2. 従業員調査では、特にどのような指標を数値目標として重視していますか。特に重視している指標を2つまでお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 会社の理念や掲げる目標への理解度	<input type="checkbox"/> 4. ダイバーシティへの理解度	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 2. 自社への自発的な貢献意識	<input type="checkbox"/> 5. 利用できる制度の認知度・理解度	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 3. 仕事の働きがい・満足度	<input type="checkbox"/> 6. その他	<input type="text"/>

SQ3. 直近の調査について自社の正社員の回答率をお答えください。

※正社員のみ値が分からない場合は、全体の回答率でお答えください。

<input type="text"/>	%
----------------------	---

SQ4. 管理職や従業員に調査結果を共有していますか。

(それぞれ1つだけ)

<input type="checkbox"/> 1. 自部署の結果のみ共有	<input type="checkbox"/> 2. 他部署も含めて共有	<input type="checkbox"/> 3. 共有していない	→	a. 管理職	b. 従業員
--	---------------------------------------	-------------------------------------	---	--------	--------

SQ5. 従業員調査の結果はどのように活用していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/> 1. 経営会議で報告し、経営レベルで結果を議論	<input type="checkbox"/> 3. 会議などの場で管理職間で共有し、改善策を検討
<input type="checkbox"/> 2. 取締役会で結果を報告・共有している	<input type="checkbox"/> 4. 社員総会やイントラ・社内報などで全社員に公開
<input type="checkbox"/> 5. 人事部スタッフなどが各部署・拠点に訪問説明し、職場改善を検討	
<input type="checkbox"/> 6. 専門チームが改善に向けグループワーク等の議論を行う	
<input type="checkbox"/> 7. 社内SNS等を使い、改善に向け全社員参加型の議論を行う	
<input type="checkbox"/> 8. 従業員エンゲージメントのスコアの推移を社外に公表(エンゲージメントでない・スコアでない・推移でないものは除く)	
<input type="checkbox"/> 9. 選択肢8以外の内容を社外に公表	
<input type="checkbox"/> 10. その他	<input type="text"/>

6) 人材への投資

BQ28. 正社員の研修費用と研修時間 (OFF-JT) をご記入ください。

※計上していただきたいもの:

従業員の能力向上・人材育成を目的とした、従業員教育・研修(新人研修・語学研修・技術研修・キャリアアップ研修など)にかかる費用、留学や通学などに対する援助、補助金など。研修に伴う、外部スタッフや外部講師の人件費、移動などにかかる交通費など

※除いていただきたいもの:

研修センター施設等の建設費用、固定費、施設にかかる維持費用。内部スタッフや内部講師の人件費、研修参加者への研修期間中や留学期間中の給与の支払い(保障)費用

※業務命令に基づき受講した研修に限定してください。

※社外で実施する教育訓練(業界団体や民間の教育訓練機関などが実施)は含みますが、社会人大学院への通学や留学、資格試験の受験などは除いてください。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(見込)
研修費	百万円	百万円	百万円	百万円
総研修時間 (OFF-JT)	時間	時間	時間	

正社員に限定した算出が困難な場合は、上の欄に従業員全体の数字をご記入の上、下記をそのベースとなる人数に修正してください。

<上記の分母>	2020年度			2021年度		2022年度	
	金額	時間	金額	時間	金額	時間	
従業員数	人	人	人	人	人	人	人

SQ1. 上記の総研修時間 (2022年度) にはどの範囲の研修が含まれていますか。(いくつでも)

※研修実施の有無ではなく、あくまで上記の時間に含まれているものをお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 新入社員研修	<input type="checkbox"/> 6. キャリア教育や育児・介護との両立支援研修など
<input type="checkbox"/> 2. 階層別研修	<input type="checkbox"/> 7. IT人材育成のための研修
<input type="checkbox"/> 3. 各部門で実施する実務的な研修 (営業、技術、製造など)	<input type="checkbox"/> 8. 経営人材教育など選抜者に対する集中的な研修
<input type="checkbox"/> 4. 企業文化などを共有する研修	<input type="checkbox"/> 9. 会社または部門で業務上必要な資格取得に関する研修
<input type="checkbox"/> 5. コンプライアンスなどの研修	<input type="checkbox"/> 10. 外国語習得のための研修
	<input type="checkbox"/> 11. 従業員の自律的な学びを助ける研修

SQ2. (2021-22年度、もしくは22-23年度で一人当たり研修費が増えた企業のみ)

増額の主な要因となっている分野は何ですか。

SQ1の選択肢1~11から特に当てはまるものを最大3つまで選択してください。

--	--	--

BQ29. 貴社では、キャリアの自律性をサポートしたり、従業員の学びへの積極的な意欲に応えるため、本人の職務のスキルに直結し、かつ本人の希望で自由に選べるような訓練・研修メニューを用意していますか。(いくつでも)

※用意しているメニューのうち、

①1日研修などでなく、一定の期間継続して実施されるカリキュラム(目安:学習時間25時間以上)

②全社員または特定の社員を企業側で指名するのではなく、所属部署の業務外でも従業員の希望で受講できる
⇒したがって、新入社員研修や階層別研修、業務上必須の研修、会社主導の経営人材教育などは対象外です

③メニューを提供しているだけでなく、実際に直近の年度で受講者がいる

①~③全てに該当する訓練・研修メニューのみお答えください。

※ITスキルのレベルに関してはIPAの「ITスキル標準」に準拠しています。

<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/plus-it-ui/itss/index.html>

<input type="checkbox"/> 1. ITスキルの全般的な研修(レベル2相当)	<input type="checkbox"/> 9. 英語(英会話)に関する研修
<input type="checkbox"/> 2. ITスキルの全般的な研修(レベル3相当)	<input type="checkbox"/> 10. 英語以外の語学に関する研修
<input type="checkbox"/> 3. プログラミングに関する研修	<input type="checkbox"/> 11. 自社業種で役立つ技能や資格取得に関する研修
<input type="checkbox"/> 4. プロジェクトマネジメントに関する研修	具体的に:
<input type="checkbox"/> 5. サイバーセキュリティに関する研修	
<input type="checkbox"/> 6. データ分析に関する研修	
<input type="checkbox"/> 7. プレゼンテーションやディベートに関する研修	<input type="checkbox"/> 12. その他
<input type="checkbox"/> 8. 経営戦略やマーケティングに関する研修	具体的に:

BQ30. 社員のスキル向上や学び直しを支援する次の制度について、制度の有無と2022年度の正社員利用人数をご記入ください。

※dは自主的な取得かつ会社から実際に金銭支給した人に限定し、職務上必須または取得が義務化しているものは除いてください
また、講習を受けただけで取得できるもの(取扱責任者等)や、カフェテリアプラン(「特定」の資格でない)も除いてください。
※人数はのべ人数ではなく、一人で何度利用しても1人としてカウントしてください。

制度の有無 1=ある 2022年度利用人数		制度の有無 1=ある 2022年度利用人数	
a. 国内大学(院)進学支援 (費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人
b. 海外留学(MBA取得等)支援 (費用補助・有給付与)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人
c. 海外研修制度 ※留学は除く	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人
c割合 <input type="text"/>		d割合 <input type="text"/>	
		d. 特定の資格取得奨励 (合格祝い金の支給、費用補助)	<input type="checkbox"/>
		dの対象となる資格(複数記入可) ↓↓	
		<input type="text"/>	

**BQ31. どのようなスキル・キャリア開発支援施策を実施していますか。
全社、階層別でお答えください。**

(いくつでも)

<①全社施策>			
<input type="checkbox"/>	1. キャリアカウンセラーの設置	<input type="checkbox"/>	3. カフェテリアプランによる教育支援
<input type="checkbox"/>	2. 人事担当者のキャリアコンサルタント資格の取得奨励	<input type="checkbox"/>	4. スキル評価・認定基準の設定(社内資格制度など)
<②新入社員・若手社員向け施策>			
<input type="checkbox"/>	5. 短期海外研修の実施	<input type="checkbox"/>	7. ダイバーシティー研修
<input type="checkbox"/>	6. キャリアプランニング研修	<input type="checkbox"/>	8. 他社との人材交流機会の提供
<③管理職向け施策>			
<input type="checkbox"/>	9. グローバル人材育成	<input type="checkbox"/>	12. ハラスメント防止
<input type="checkbox"/>	10. メンタルヘルスなど部下の健康保持・増進への配慮	<input type="checkbox"/>	13. タイムマネジメント
<input type="checkbox"/>	11. ダイバーシティーへの意識	<input type="checkbox"/>	14. メンターやコーチング、シャドウイング制度
<④非管理職ミドル層向け施策>			
<input type="checkbox"/>	15. 新たなスキルの習得を支援する教育研修	<input type="checkbox"/>	17. キャリアデザイン、キャリア開発研修
<input type="checkbox"/>	16. 専門職等級など管理職と並列のキャリアコースの設置	<input type="checkbox"/>	18. ミドル層向けの社内公募制・社内FA制
<⑤非正社員向け施策>			
<input type="checkbox"/>	19. 明確な正社員登用基準の設定	<input type="checkbox"/>	20. 定期的な正社員登用機会の設定

【備考欄】AQ1～BQ31の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

7)エンゲージメント・モチベーション向上②

b. 賃金体系

BQ32. 正社員の2022年度の平均年間給与についてお答えください。

※賞与、基準外賃金を含めてください。

※退職金の引当など給与所得に含まれないものは除いてください。詳細はこちらをご参照ください。【給与について】

※該当の性・年齢の正社員がいない場合は、年代(25歳⇒20代、45歳⇒40代)の平均でお答えください。

※期中入退社の正社員は除いてご回答ください。

	全年齢平均	25歳平均	45歳平均	《参考》前年(全年齢)
全体	千円	千円	千円	
男性	千円		千円	《確認用》男女加重平均
女性	千円		千円	

BQ33. 基本給を「年齢・勤続年数」「職務・役割」「業績・成果」「その他(能力・職能等)」に分けた際に、「業績・成果」に連動する部分の割合はおよそどの程度ですか。

※②非管理職について、職種等によって異なる場合は大卒・総合職を原則としてお答えください。

①管理職 約 % ②非管理職 約 %

BQ34. 基本給以外の正社員と非正社員(継続雇用者を除く)の待遇について、制度や基準の差をご回答ください。(それぞれ1つだけ)

- 【選択肢】
- | | | |
|----------------|----------------------|--------------------|
| 1. 正社員と同じ基準である | 3. 正社員にはあるが、非正社員にはない | 5. 継続雇用以外の非正社員はいない |
| 2. 正社員と別の基準である | 4. 正社員・非正社員共にない | |

a. 交通費以外の諸手当(住宅、扶養手当など)	▼プルダウン	e. 在宅勤務制度	▼プルダウン
b. 賞与(業績連動報酬を含む)	▼プルダウン	f. 退職金	▼プルダウン
c. 特別休暇	▼プルダウン		
d. 人事評価および評価に応じた昇給	▼プルダウン		

BQ35. 基準内賃金について、ベースアップまたは賃金改善の金額をご回答ください。

※一律のベースアップではない場合は、平均(一人あたり)の賃金改善額をお答えください。

モデル賃金での金額しか回答できない場合は、その金額をご回答ください。

※「インフレ手当」など、一時的なものは除外してご回答ください。

※年度中に複数回賃上げを行った場合は合算でお答えください。

※ベースアップ・賃金改善を行わなかった場合は「0」とお答えください。

定昇とベースアップを区別できない、全額成果給で賃金改善の概念がないなど、回答できない場合は空欄としてください。

	2022年度	2023年度	備考(金額blankの場合のみ)
a. 正社員 月額	円	円	▼blankの理由(最も近いもの)を選択
b. 非正社員 時給	円	円	▼blankの理由(最も近いもの)を選択

c. 人事評価制度

BQ36. 人事考課について、被考課者に対して評価結果を開示していますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------------|--------------------|----------------------|
| 1. 個人の総合評価と個別評価を開示 | 3. 希望する項目の評価のみ開示 | <input type="text"/> |
| 2. 個人の総合評価のみを開示 | 4. 開示せず助言・指導のみしている | |

BQ37. 公正で客観的な人事考課を行うための施策をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 考課者研修の実施	<input type="checkbox"/> 4. 複数の考課者による考課の実施
<input type="checkbox"/> 2. 被考課者研修の実施	<input type="checkbox"/> 5. 360度評価の実施
<input type="checkbox"/> 3. 考課後に成長に向けたフィードバック面談を実施	<input type="checkbox"/> 6. 考課後に部署間の水準合わせを実施

8) 多様で柔軟な働き方

a. 正社員の多様な勤務体系

BQ38. 貴社には職務限定正社員の制度がありますか。限定の内容についてお答えください。(いくつでも)

※ここでの職務限定正社員とは、契約で業務範囲が規定されているケースを指します。

勤務地域のみ限定されているケースはBQ41の地域限定正社員に該当しますので、ここでは除外してください。

<input type="checkbox"/> 1. 一般職・現業職またはそれに準じる職務限定(概ね非管理職層として勤務することを前提にしたキャリア・コース)
<input type="checkbox"/> 2. 契約社員や派遣社員を正社員登用する際に、当初の業務に限定した職務限定(販売職、現業職など)
<input type="checkbox"/> 3. 特定の業務のプロフェッショナルとしての職務限定

SQ1. (3を選択した場合) 具体的な職種(職務の内容)と人数をお答えください。
 具体的な職種(代表的なもの)

--

a. 管理職 ※BQ11の範囲を想定 人 b. 管理職以外の正社員 人

SQ2. (3を選択した場合) どのような制度設計となっていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 新卒採用時点で職務限定正社員として採用 ⇒ 直近年度の全新卒採用入社の	約 <input style="width: 50px;" type="text"/>	割
<input type="checkbox"/>	2. 中途採用時点で職務限定正社員として採用 ⇒ 22年度の全中途採用入社の	約 <input style="width: 50px;" type="text"/>	割
<input type="checkbox"/>	3. 入社から一定期間後、(本人の希望に応じて) 職務限定正社員に転換		
<input type="checkbox"/>	4. 1~3はなく、原則全正社員が職務限定正社員		

BQ39. 職務限定正社員でない正社員について、職務記述書(ジョブディスクリプション)の作成などで、あらかじめ職務内容を定めた、いわゆるジョブ型雇用を導入していますか。(1つだけ)

1. 導入済み → → → 導入年(西暦) <input style="width: 100px;" type="text"/> 年		
2. 今後導入予定	3. 導入予定はない	<input style="width: 50px;" type="text"/>

SQ. (1を選択した場合) 管理職・管理職以外の導入人数をそれぞれお答えください。

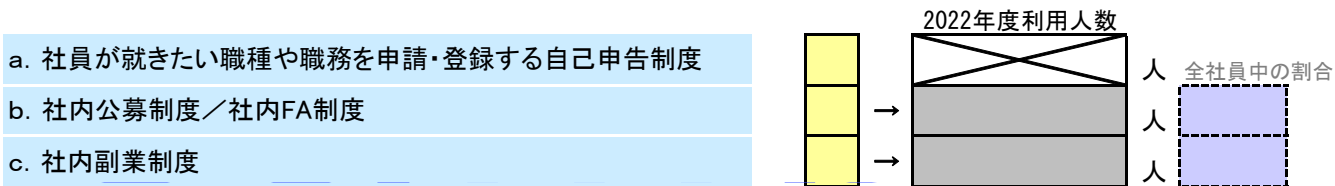
a. 管理職 ※BQ11の範囲を想定 約 人 b. 管理職以外の正社員 約 人

BQ38割合 BQ39割合

BQ40. 正社員のキャリアの自律性(向上)を支援する次の制度の有無についてお答えください。

また、それぞれの制度の利用実績がある場合は、2022年度の利用人数をご記入ください。

- ※b. の利用人数については、応募者ではなく、実際にその制度を利用して異動した人数をお答えください。
- ※a. とb. は重複しないようにご回答ください。個々人の希望を会社に伝えておくまたはDBに登録しておく、といった受動的なものは貴社での制度の名称にかかわらず、b. 社内FA制度ではなく、a. 自己申告制度に該当します。
- ※c. 社内副業については、従業員の自主的な申告によるものに限定します。会社命令による兼務は含みません。



BQ41. 貴社には地域限定正社員がいますか。いる場合は、人数をお答えください。

※原則全員転動がないケースなどは含めず、一般社員と契約内容が異なる場合のみ含めてください。

地域限定正社員人数 人

SQ1. 無限定の正社員と比較して、30歳時点の給与水準はおよそどの程度ですか。(1つだけ)

※複数種類の地域限定正社員制度がある場合は、最も該当者の多い地域限定正社員についてお答えください。

1. 70%未満	3. 75~80%未満	5. 85~90%未満	7. 95%以上	
2. 70~75%未満	4. 80~85%未満	6. 90~95%未満		<input style="width: 50px;" type="text"/>

SQ2. 地域限定正社員のうち、係長級・課長級の人数をお答えください。

※ライン職でなくても構いません。

①係長相当職以上(課長相当職未満) 人 ②課長相当職以上 人

BQ42. 住居の移転を伴う、正社員の転勤(配置転換)について、以下の施策を実施していますか。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 自己申告制度等を通して予め可否の希望を聞いている	<input type="checkbox"/> 6. 特に行っていることはない
<input type="checkbox"/> 2. 育児介護等の理由で転勤を免除する制度がある	<input type="checkbox"/> 7. 転勤がない
<input type="checkbox"/> 3. 本人の希望による勤務地変更を認めている(配偶者の転勤への配慮など)	
<input type="checkbox"/> 4. ライフイベントを考慮した転勤・海外赴任等のタイミングの長期的な調整	
<input type="checkbox"/> 5. 遠隔地に配属されても住居を移転せず、原則リモートでの勤務を認める	

SQ. (1~6いづれかの場合) 2022年度の住居の移転を伴う正社員の転勤人数をお答えください。

※入社配属時の転居は除きます。社外配偶者の帯同など、本人の希望による勤務地変更は除きます。

2022年度転勤人数 人

BQ43. 限定正社員と、無限定な正社員との転換制度の有無をお答えください。（1つだけ）

また、転換実績（2020～22年度）をお答えください。

転換実績（2020～22年度）

※制度の有無にかかわらずお答えください。

1. 限定⇔無限定、双方向の転換制度がある
2. 限定⇒無限定への転換制度のみある
3. 無限定⇒限定への転換制度のみある
4. いずれの制度もない
5. 限定正社員がない

制度の有無

--

①限定⇒無限定への転換

--

人

②無限定⇒限定への転換

--

人

BQ44. 2022年度に有期契約から無期契約等、派遣から直雇用へ転換した人数をご記入ください。

※派遣から直雇用への転換について、紹介予定派遣は除いてください。

2022年度実績人数

a. 有期契約から無期契約への転換(※)

--

人

※待遇の変更なしで、契約期間のみ変更

b. 有期契約から限定正社員への転換

--

人

2022年度実績人数

c. 有期契約から無限定正社員への転換

--

人

d. 派遣から直雇用への転換

--

人

BQ45. 一度退職した正社員の再雇用制度の有無についてお答えください。（1つだけ）

また、再雇用実績がある場合は、2022年度の正社員利用人数をご記入ください。

前回(男女計)

※定年退職後の再雇用、グループ間異動等に伴うものは除いてください。

--

1. 制度も利用実績もある
2. 制度はないが個別の対応実績はある
3. 制度はあるが実績がない
4. 制度も実績もない

実績がある場合
(1, 2)
→

2022年度利用人数

正社員男性

正社員女性

--

人

--

人

b. 時間に関する多様な働き方

BQ46. 勤務時間を通常よりも限定して働くことができる条件はどのような状況ですか。（いくつでも）

※所定労働時間の1日6時間以下への短縮または所定労働日数の週4日以下への短縮の場合をお答えください。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 育児を理由として法定の範囲内でのみ利用できる | 4. 傷病治療を理由として利用できる |
| 2. 育児を理由として法定の期間を超えて利用できる | 5. 理由にかかわらず制度を利用できる |
| 3. 介護を理由として利用できる | |

BQ47. 勤務時間を通常よりも限定して働く正社員の人数をお答えください。

※1ヵ月以上連続して、短時間勤務している人数をお答えください(1ヵ月に満たない一時的な対応は除く)。

※aとbを区別していない場合は、aに寄せてご回答ください。

《チェック》割合

全社員 女性

a. 育児による短時間勤務

正社員男性

正社員女性

人

人

b. 育児以外の短時間勤務(介護、傷病治療など)

人

人

BQ48. 育児・介護休業制度の利用状況についてお答えください。

※取得人数は延べ人数でなく、何回取得しても1人としてカウントしてください。

※詳細についてはこちらをご参照ください→ [【育児・介護休業について】](#)

《チェック》全社員のうち

女性(正) 女性(非)

(1) 出産・育児休業取得等の人数

(出産した本人の休業取得・復帰)

女性正社員

女性非正社員

a. 2021年4月～2022年3月に出産

--

人

--

人

b. aのうち育児休業取得経験者 *連続1ヶ月以上。産前産後休暇除く

--

人

--

人

c. aのうち把握の最新時点で就労中(産休・育休復帰後)の方

--

人

--

人

d. cのうちフルタイム(時短でない)勤務の方

--

人

(2) 男性育児休業取得人数(配偶者・パートナーが出産)

※改正育児・介護休業法の産後パパ育休(子の出生直後の時期における育児休業)を含みます。

※配偶者出産時の特別休暇は除きます。社内で「育児休業」として扱っているもののみカウントしてください。

※正確な配偶者の出産人数が不明(把握率9割未満)な場合は、出産人数を空白にしてください。

《チェック》全社員のうち

男性(正) 介護(正)

a. 2022年4月～2023年3月に配偶者が出産した人

※(1)とは期間が異なります

男性正社員

男性非正社員

--

人

--

人

b. aのうち連続1週間未満取得人数

--

人

--

人

c. aのうち連続1週間以上1ヵ月未満取得人数

--

人

--

人

d. aのうち連続1ヵ月以上取得人数

--

人

--

人

e. aのうち同一の子の育児休業を2回以上取得した人数※

--

人

--

人

※e.は、それぞれ連続1週間以上取得に限ります。ただし、現時点で連続1週間以上の複数回分割取得の予定がある場合も含めて構いません。

(3) 2022年度介護休業取得人数 **女性正社員** **女性非正社員** **男性正社員** **男性非正社員**
 介護休業取得人数(連続1カ月以上) 人 人 人 人

※(3)は、2022年度中に休業を取得し始めた人数のみをカウントしてください。

BQ49. 休職からの復帰や、復帰後の就労継続を支援するために以下の施策を実施していますか。

※個別対応は除き、制度として明文化されているもののみお答えください。

(いくつでも)

<育児からの復帰>	
<input type="checkbox"/> 1. 保育料などの継続的な育児費用の補助	<input type="checkbox"/> 1. 通常保育 <input type="checkbox"/> 2. 延長・夜間保育 <input type="checkbox"/> 3. 休日保育 <input type="checkbox"/> 4. 病児保育
<input type="checkbox"/> 2. 延長・病児保育やベビーシッターなど一時的な育児費用への金銭補助	
<input type="checkbox"/> 3. 事業所内保育所設置(企業主導型を含む) →→→→→ (ある場合、可能なサービスを選択)	
<input type="checkbox"/> 4. 近隣保育所・託児所との提携	
<input type="checkbox"/> 5. 復帰先の上司に対する研修	<input type="checkbox"/> 7. 保育所探しの支援などを行うコンシェルジュの設置
<input type="checkbox"/> 6. 復帰前後のビジネススキル研修の実施・補助	<input type="checkbox"/> 8. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施
	<input type="checkbox"/> 9. 1歳未満での職場復帰に対して金銭支援(手当や補助)を増額
<男性育休>	
<input type="checkbox"/> 10. 男性社員の育休取得を義務化	<input type="checkbox"/> 13. 男性育休についての相談窓口の設置・周知
<input type="checkbox"/> 11. 男性育休についての管理職研修の実施	<input type="checkbox"/> 14. 自社内の取得事例を収集して、事例集として社内周知
	<input type="checkbox"/> 15. 男性育休取得促進の方針の明文化および従業員への周知
<input type="checkbox"/> 12. 子どもが生まれる男性社員の上司に、人事から育児休業や看護休暇の取得の重要性を個別に呼びかけ	
<介護と就労の両立>	
<input type="checkbox"/> 16. 主に40歳以上の社員を対象としたセミナー等を実施	<input type="checkbox"/> 18. 介護の状況に合わせた複数の就労モデル・プランを策定
<input type="checkbox"/> 17. 管理職に介護者への理解を促す研修の実施	<input type="checkbox"/> 19. アンケート等で介護の可能性を定期的に把握
<傷病からの復帰・就労継続>	
<input type="checkbox"/> 20. リワークプログラムの実施	<input type="checkbox"/> 23. 時差出勤や時短勤務など、治療の状況に合わせた勤務制度
<input type="checkbox"/> 21. 復職後の通院に対しての特別休暇の付与	<input type="checkbox"/> 24. 本人の治療状況や希望に合わせた配置転換の実施
<input type="checkbox"/> 22. リハビリ・ならし勤務	<input type="checkbox"/> 25. 休業前・復職前・復職後において、復職支援面談の実施

BQ50. 以下に挙げる、時間について多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。

ある場合は、正社員の制度適用人数もお答えください。

※a.週休3日制とb.裁量労働制は2022年度に**実際に制度を適用した人数**を、

c.フレックスとd.1日単位繰上繰り下げは2022年度末時点の**制度の対象人数**をお答えください。

※a.週休3日制は、変形労働、労働時間短縮いずれの手法も含みますが、季節限定の変形労働は除きます。

※b.裁量労働制について専門業務型・企画業務型いずれも含まれますが、事業場外労働のみなし制は含めずお答えください。

※b~dは重複せず、上の欄を優先してご回答ください。

	制度の有無 1=ある	2022年度適用・対象人数	全社員中の割合
a. 年間を通じた週休3日正社員制度	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
b. 裁量労働制 (参考: BQ14裁量労働制社員 <input type="text"/> 人)	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
c. フレックスタイム	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>
d. 本人の希望による1日単位での出勤・退勤時間の繰上げ・繰下	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/>

SQ. (c.フレックスタイムで1を選択した場合) 1日のコアタイムの時間数をお答えください。

※コアタイムを設定していない(フルフレックス)場合は「0」分とお答えください。

※休憩時間は除かずお答えください。

時間 分

c. 場所に関する多様で柔軟な働き方

BQ51. 場所に関する多様で柔軟な働き方を実現するための制度はありますか。(いくつでも)

在宅勤務制度がある場合は、制度の正社員の利用状況として、2022年度利用人数、2023年3月の利用人数(1回以上利用した人の割合)と実施率(勤務日ベース)もお答えください。

※利用人数は延べ人数でなく、何回利用しても1人としてカウントしてください。

※在宅実施率は、**制度を利用可能な正社員について、延べ在宅日数÷延べ勤務日数**でお答えください。

制度がある=1	<input type="checkbox"/>	2022年度利用実績人数 <input type="text"/> 人	制度の利用可能な人数 <input type="text"/> 人	利用実績 <input type="text"/>	利用可能者 <input type="text"/>
a. 在宅勤務	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2023年3月(1ヶ月間)の実績	3月実績人数 <input type="text"/> 人	在宅実施率 ※ <input type="text"/> %	3月実績/利用可能者 <input type="text"/>
------------------	-------------------------------	--------------------------------	---------------------------------

b. サテライトオフィス	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 1. 既存の自社オフィス内に用意	<input type="checkbox"/> 2. 自社占有拠点がある
c. モバイルワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 3. シェアオフィス・コワーキングスペース等、自社占有ではない拠点がある	

SQ. (a、b、cいずれかで1を選択した場合)テレワークに利用できる情報端末(スマホ除く)を配布している、正社員人数をお答えください。

※常時使用かつ社外に持ち出せる端末のみで、規定上社外持ち出し不可の端末は除いてください。
 ※複数台配布していても1人としてカウントしてください。
 ※端末配布せず、私用PCからVPN接続などする場合は、VPN接続利用人数にカウントしてください。
 ※モバイルPCと両方利用できる場合は、モバイルPCにのみカウントしてください。

タブレット配布人数	モバイルPC配布人数	VPN接続利用人数	割合(タブレット)	割合(モバイルPC)
約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	約 <input type="text"/> 人	<input type="text"/>	<input type="text"/>

BQ52. 在宅勤務やオフィスの環境整備として現在、貴社が実施している取り組みをお答えください。(いくつでも)

※一部の人(子育て中の方など)や部署のみが利用できる施策は除いてください。
 ※新型コロナなどで一時的に導入したが、現時点(2023年6月)で廃止している取り組みは除いてください。

<テレワーク実施時の労働時間管理>	
<input type="checkbox"/> 1. サービス残業を防ぐためログを確認している	<input type="checkbox"/> 3. 就業時間外の顧客対応禁止
<input type="checkbox"/> 2. 勤務時間外の社内システム等へのアクセスができないよう、システムの制限	<input type="checkbox"/> 4. テレワーク中に中抜けを認める事を規定等に明記
<input type="checkbox"/> 5. 従業員の自主的で柔軟な労働時間設定ができる制度(子供がいる場合に通常と異なる勤務時間を認めるなど)	
<input type="checkbox"/> 6. 適切な管理がされていることを従業員アンケート等で確認	
<従業員のテレワーク環境のハード整備>	
<input type="checkbox"/> 7. 通信費などの補助	<input type="checkbox"/> 10. 腰痛などに配慮した机・椅子の貸与または購入補助
<input type="checkbox"/> 8. Webカメラや通信機器などの導入に対する補助	<input type="checkbox"/> 11. サテライトオフィス・シェアオフィス・ホテル等、自宅以外の場所でのテレワークの利用補助
<input type="checkbox"/> 9. モニターなどの貸与または購入補助	<input type="checkbox"/> 12. 上記以外のその他テレワークへの手当支給
<オフィス・ワークスペースのハード整備>	
<input type="checkbox"/> 13. フリーアドレス	<input type="checkbox"/> 15. 集中スペースの設置
<input type="checkbox"/> 14. コミュニケーションスペースの設置	<input type="checkbox"/> 16. 在宅勤務が毎日一定数いることを前提としたオフィスレイアウトの変更
<業務プロセス等の整備>	
<input type="checkbox"/> 17. 在宅勤務やツールのベストプラクティス集の作成・共有	<input type="checkbox"/> 19. 在宅勤務を前提とした業務フローの変更
<input type="checkbox"/> 18. 在宅勤務やツールのノウハウについての研修の実施	<input type="checkbox"/> 20. 人事評価において在宅勤務を前提とした評価方式の整備

d. 社外活動

BQ53. 従業員の社外活動を支援するために、休職や休暇を認めていますか。(いくつでも) 認めている理由と、2022年度の正社員利用人数をお答えください。

※BQ30(会社主導のスキル向上支援)とは重複しないようにお答えください。

<1カ月以上の長期休業>	<短期の特別休暇>
<input type="checkbox"/> 1. ボランティア(青年海外協力隊など含む)	<input type="checkbox"/> 7. ボランティア休暇
<input type="checkbox"/> 2. 自己啓発(ワーキングホリデーなど含む)	<input type="checkbox"/> 8. 自己啓発休暇(通学支援・資格取得)
<input type="checkbox"/> 3. 大学(院)や語学学校等への進学・留学	
<input type="checkbox"/> 4. 理由を問わない自由な長期休暇(勤続休暇など)	
<input type="checkbox"/> 5. その他 <input type="text"/>	
<input type="checkbox"/> 6. 1カ月以上の長期休業の制度はない	

⇒ 1~5のいずれかを選択した場合
 2022年度長期休業利用人数 (連続1カ月以上) 人

BQ54. 就業規則等で従業員の副業・兼業を認めていますか。(それぞれ1つだけ) 認めている場合、2022年度末時点の把握している正社員人数をお答えください。

※条件付である場合も含めてください。

1. 認めており、届出等も必要ない 2. 認めているが、会社に届出が必要 3. 認めているが、会社の許可が必要 4. 原則禁止だが、個別対応で認めた例がある 5. 禁止しており、個別に認めた例もない	認めている場合(1~4) 正社員 <input type="text"/> 非正社員 <input type="text"/>	2022年度末把握人数 <input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人
---	---	---

SQ. (正社員において1~3の場合)正社員の副業・兼業について、予め定めている制限や、推奨している内容をお答えください。(いくつでも)

<推奨>	
<input type="checkbox"/> 1. 従業員の能力向上等に繋がる副業を推奨	<input type="checkbox"/> 3. 人脈づくりを目的とした副業を推奨
<input type="checkbox"/> 2. 自社業務に関連する副業を推奨	<input type="checkbox"/> 4. ミドル・シニア社員のセカンドキャリア開発
<制限>	
<input type="checkbox"/> 5. 雇用以外の形態の副業に限定	<input type="checkbox"/> 7. 特定分野(業種、職種)の副業に限定
<input type="checkbox"/> 6. 短期間・一時的な副業に限定	
<input type="checkbox"/> 8. 同業他社や、自社の信用を傷つけるような副業以外は特に限定していない	

9)イノベーション人材育成

BQ55. 貴社に所属する研究職等、高度専門人材の人数をお答えください。

- ※a.研究職は、大学卒または同等以上の専門知識を持ち、特定のテーマを持って研究開発を行っている、いわゆる研究開発本務者を指します。兼任の場合は、主業務が研究開発である場合のみ含めてください。
- ※b.AIスペシャリストとは、ディープラーニングや機械学習の高い専門性を有する人で、IPA「IT人材白書2019」の定義におけるエキスパートレベル(学術論文を理解できるレベル)のAI研究者/AI開発者/AI事業企画を想定しています。
- ※営業部門の技術支援要員、社内システムエンジニア、システム会社・コンテンツ制作会社等で受託開発を行う技術者やクリエイターは、c.商品開発職からは除いてください。
- ※a.～c.は重複せず、原則、上の欄を優先してご回答ください。
- ※BQ55 高度専門人材とBQ56 IT人材の詳細についてはこちらを参照ください **【高度専門人材・IT人材について】**

	全体	うち博士課程修了者	うち外国人
a. 研究職 (基礎研究・技術研究)	人	人	人
b. AIスペシャリスト	人	人	人
c. 商品開発職	人	人	人

BQ56. 貴社に所属する、IT人材(正社員)の状況についてお答えください。

- ※IT人材はプログラミングやシステム開発の要件定義などを担当できる人材を中心に、概ねITスキルレベル2以上の人材を想定しています。BQ55のAIスペシャリストはBQ56のIT人材よりもさらに高度な人材と考えられるため、こちらにも含めて構いません。
- ※a.～c.は重複せずお答えください(情報・通信を主たる事業とする場合は、bが従業員の大半になると想定されます)。
- ※正確に区分できない場合は比較的近い欄に寄せ、<部門別>と<専門領域・レベル別>の合計が一致するようご回答ください
- ※BQ6①正社員a.全体に含まれる方のみとし、他社へ出向されている方は除いてください。

<部門別>

a. 自社(自社グループ)の情報システム部門	b. 他社システム(※)の開発・保守等が主たる業務の社員	c. a・b以外のIT人材	
約 人	+	約 人	+
		約 人	=
			約 人

※他社に提供する自社製品・サービスに付随するプログラムを含む

<専門領域・レベル別>

	ITスキルレベル2、3相当	ITスキルレベル4相当以上	
サイバーセキュリティ/ソフトウェアエンジニア	約 人	約 人	合計が一致するようにご記入ください
デザイナー/ビジネスアーキテクト	約 人	約 人	
データサイエンティスト	約 人	約 人	
			約 人

SQ. 上記のITスキルレベルはどのように把握していますか。(いくつでも)

1. 公的資格ベース	2. 社内の独自基準で認定(スキルマップなど)	3. 役職やポジションで判断
------------	-------------------------	----------------

BQ55割合 BQ55外国 BQ56割合

--	--	--

BQ57. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーに関する教育・人材育成について、該当するものを選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 専門部署だけでなく、管理職相当の社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	2. 専門部署だけでなく、非管理職相当の総合職社員に広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	3. 専門部署だけでなく、現業職などの総合職以外の社員にも広くAI・IoT等に関する教育を行っている
<input type="checkbox"/>	4. AI・機械学習等導入の中核となる人材には、半年以上の集中的な育成プログラムを実施している
<input type="checkbox"/>	5. データサイエンティストの社内育成を行っている
<input type="checkbox"/>	6. 社員のAIや機械学習に関するプログラミング言語の習得を支援している(費用補助、社内研修の実施等)

10)人材活用におけるテクノロジーの導入・活用

人材活用における各種課題について、近年AIやIoT、ビッグデータなどの新しいテクノロジーで解決することが求められています。
 人材活用における課題と、テクノロジーの対応関係はこちらをご参照ください。 [【テクノロジーの整理】](#)

BQ58. 全社でペーパーレス化・デジタル化を進めるため、以下のツールやルールを導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 在宅や出先でも出社時と同等のファイルアクセス(原則VPN/リモートデスクトップ)	<input type="checkbox"/>	4. FAXの完全電子化(送信・受信共に)
<input type="checkbox"/>	2. 会議での紙資料の配布禁止	<input type="checkbox"/>	5. AIによる高精度の紙文書の自動文字認識ツール
<input type="checkbox"/>	3. 紙資料の保存禁止		

BQ59. 自動化による業務効率化の実現のため、RPAを導入していますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 本社で導入を推進し、全社的に導入している	<input type="checkbox"/>	3. 導入している部門はない	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. 本社で推進していないが、導入している部門がある	<input type="checkbox"/>	本社で把握管理していない	

SQ. (1または2の場合) RPAによって、導入前と比べて年間の労働時間をどの程度削減できましたか。
 ※導入時点の見込み値ではなく、導入後の実績値でお答えください。

年間合計約 時間削減

BQ60. 業務効率化の実現のため、以下のテクノロジー・ツール(特にAI関連)を導入していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 契約書や特許文書などの作成・チェックにおけるAI支援	<input type="checkbox"/>	5. 音声の文字起こしツール
<input type="checkbox"/>	2. システムや総務など社内問い合わせ窓口のチャットボット	<input type="checkbox"/>	6. AIによる監査・内部統制上の自動リスク検知
<input type="checkbox"/>	3. AIによる翻訳支援ツール	<input type="checkbox"/>	7. AIによる与信審査支援
<input type="checkbox"/>	4. AIテキストマイニングツール		

BQ61. 在宅勤務や、拠点間のコミュニケーションを円滑化するため、以下のテクノロジーやツールを導入・活用していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. ビジネスチャットツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	7. 内線スマホ(在宅勤務者も含めた)
<input type="checkbox"/>	2. Webミーティングツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	8. 顧客との契約の原則全面電子化
<input type="checkbox"/>	3. 導入以外のWebミーティングツールへの参加制限を設けない	<input type="checkbox"/>	9. 顧客への請求書の原則全面電子化
<input type="checkbox"/>	4. ファイル共同編集・管理ツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	10. 外部委託先との契約の原則全面電子化
<input type="checkbox"/>	5. プロジェクト・タスク管理ツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	11. 社内決裁の全面電子化
<input type="checkbox"/>	6. グループウェアの全社導入		

BQ62. 従業員のウェルビーイング向上に関連して、定期健診結果などの健康医療情報を分析し、効果的・効率的な施策につなげる取り組みを実施していますか。(いくつでも)

※健保組合との共同でのコラボヘルスの取り組みも含めて構いません。

<input type="checkbox"/>	1. 自社が保有する定期健診結果などの従業員の健康情報と人事・労務情報を突合し分析(ストレスチェック集団分析は除く)
<input type="checkbox"/>	2. 保険者が保有する健康医療情報と自社が保有する健康関連情報を突合し、分析
<input type="checkbox"/>	3. ウェアラブル端末を配布し、健康関連データを測定
<input type="checkbox"/>	4. スマートフォンアプリを配布し、健康関連データを取得・測定
<input type="checkbox"/>	5. プレゼンティズムなど、従業員の生産性をアンケートで測定

BQ63. 人的資源の最適な評価・配置のため、データ整備・収集・分析等を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 社員の能力および保有スキルをデータ化および一元管理し、分析できる(タレントマネジメント)システムの導入
<input type="checkbox"/>	2. ダイバーシティや人事評価などの社内の人員構成の可視化ツールの導入
<input type="checkbox"/>	3. 必要な人員数の予測および効率的な人員配置・異動を目的とした分析(ワークフォースマネジメント)システムの導入
<input type="checkbox"/>	4. PC・入退室・メールなどシステムログから従業員の行動を分析し、労務リスクなどを測定
<input type="checkbox"/>	5. ウェアラブル端末や人流・動線計測から従業員の行動測定・分析し、コミュニケーションの状況などを測定
<input type="checkbox"/>	6. 人事データの分析を元に、求める人材像の策定・採用・配属先の決定・教育まで、採用方針を策定
<input type="checkbox"/>	7. 採用活動にAI導入し、書類選考を効率化
<input type="checkbox"/>	8. その他 <input type="text"/>

★公開★BQ64. 人材活用について導入しているICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例についてお答えください。

【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】

1. 情報通信・コミュニケーション技術 2. 自動化技術 3. ビッグデータ・予測解析技術(自動化技術以外) 4. その他

【導入目的・用途に関する選択肢】

1. 業務の効率化 2. 場所によらない柔軟な働き方の実現 3. 従業員のウェルビーイング向上 4. 人材育成・スキル向上 5. 人的資源の最適配置

■事例は2つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。

※工場・店舗等のプロセス改革、新製品・新事業の開発、市場開拓・販促・顧客満足向上、顧客サポート・メンテナンスを目的としたテクノロジーの導入については、CQ31でお答えください。

※他社と比較して先進的と思われる事例についてご記入ください。先進的とは、テクノロジーそのものが先進的な事例だけでなく①活用方法がユニーク②高度な技術をより幅広いの社員が活用できる仕組みがある③今まで適用が難しかった業務・場面にも適用できるようになった④従来からある技術だが精度や性能が非常に高い などの事例を含みます。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

1c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

2b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

2c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

11) 変革・先進・独自施策

★公開★BQ65. 人材活用に関して、特に貴社独特のユニークな施策や、先進的な施策等があれば200文字以内で具体的な内容をご記入し、概要を選択肢からお選びください。(主なもの3つまで)
 ※具体的な内容がユニークであれば、前Qまでにご回答の施策でも構いません。
 ※テクノロジー導入による施策については、BQ64でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【施策の選択肢】

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 女性の少ない職場での女性採用人数増加 | 9. 社内公募・副業などキャリア自律支援制度の活用促進 |
| 2. 女性管理職登用の推進 | 10. ミドル・シニア社員のキャリア開発・活躍推進 |
| 3. 従業員の自由な休暇取得の促進 | 11. 非正社員のキャリア開発・待遇改善 |
| 4. 健康経営・従業員の健康保持・増進による生産性向上 | 12. 従業員のニーズに合わせた多様で柔軟な働き方の実現 |
| 5. LGBTへの理解促進・支援 | 13. 女性の育休からの早期復帰、男性の育児参加支援 |
| 6. エンゲージメント・モチベーション向上 | 14. 介護・病気の治療と仕事の両立支援 |
| 7. 人事評価・人材配置の高度化・効率化 | 15. 高度人材の育成・活躍支援 |
| 8. 従業員の自律的なスキル学習の支援 | 16. その他 |

施策①		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→→→→→→→	
施策②		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→→→→→→→	
施策③		字数 0
	取り組みの概要(上の選択肢から近いもの1つ) →→→→→→→→→→→→→→→→	

【備考欄】 BQ32～65の回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。
 ※回答欄に入りきらない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

IV. イノベーション・市場開拓

当調査におけるイノベーションは、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供のほか、販売経路、販売促進方法、価格設定、(製品サービスの形や包装等)デザイン等のマーケティング面での新たな手法の開発や導入・活用などを含むものとします。市場開拓は、広告宣伝や情報発信など各種コミュニケーション活動、他社との連携や海外への進出などを通じた市場拡大やシェアの拡大、それらを実現するためのデジタルマーケティングやビッグデータ活用といったテクノロジーの導入・活用などを含むものとします。
 業種ごとに想定される具体的な内容はこちらをご参照ください。→ [【イノベーション・市場開拓の考え方】](#)

1) イノベーション・市場開拓における方針・計画と責任体制

CQ1. 貴社のイノベーションまたは市場開拓に関する取り組み(組織体制や組織力向上に関するもの)について、取り組みで解決すべき課題と、取り組みによる効果を合わせて開示していますか。開示している場合はそのURLと内容をご回答ください。(1つだけ)
 ※CQ1の課題とCQ2のKPIの例はこちらをご参照ください。 [【イノベーション・市場開拓の課題とKPIについて】](#)

1. 「解決すべき課題」、「課題を解決するための独自の取り組み」、「取り組みの効果」を合わせて開示している 2. いずれかのみしか開示していない、またはそれらをばらばらに開示している 3. 取り組みは開示していない	
---	--

(1. または2. の場合) URLおよび内容

課題 (100字以内)		字数 0
取り組み (100字以内)		0
効果 (100字以内)		0
URL		

CQ2. 上記に関連する定量的な目標 (KPI) として、どのようなものを設定していますか。
 主なものを3つ挙げ、内容、達成期限、現在の水準と目標値を具体的にご記入ください。

	a. 具体的なKPIの内容	b. 直近の実績値	c. 目標年	d. 目標値
例)	新規事業提案の件数	10件	2025年	倍増(20件)
①			年	
②			年	
③			年	

CQ3. イノベーション、市場開拓について、経営トップとは別に、統括する責任者を
 設置していますか。(1つだけ)

1. 役員、執行役員以上で設置	3. 設置していない	イノベーション	市場開拓
2. 本部長、部長以下のクラスで設置			

2)イノベーション・市場開拓の推進体制

CQ4. イノベーション・市場開拓を推進するために、貴社では提案制度 (またはそれに類する仕組み)
 を用意していますか。(1つだけ)

1. グループ会社含むグローバル共通の制度がある	3. 一部事業部門/カンパニーで制度がある	
2. 自社単体で全社共通の制度がある	4. 制度・仕組みはない	

SQ1. (1~3を選択した場合) 具体的にはどのような制度ですか。(いくつでも)

※1つの制度は最も近い1つの選択肢に対応する形とし、1つの制度で複数の選択肢にはつけないでください。

1. 新規事業提案制度	3. 部門や事業所間で提案/取り組みの内容を競うコンテスト
2. 既存事業内での新商品提案制度	4. 業務に関する改善提案制度

SQ2. 上記の制度により、実際に会社からの投資が行われた件数はどの程度ですか。

※事前に会社の決裁(投資申請や稟議など)を経た上で、数十万円以上の投資を想定しています。

※通常の営業活動の範囲内のみは含めないでください。また、以下は件数から除いてください。

- ・個人への賞金や、お金をかけずにできる改善活動等
- ・小集団活動への資金援助等
- ・文具や備品の購入のみのも

	2021年度	2022年度
約	件	件

CQ5. 貴社には社内ベンチャー制度がありますか。(1つだけ)

また社内ベンチャー制度を利用するなどしてスピノフした企業は2020~22年度で何社ありますか。

1. 制度があり、スピノフの実績がある	スピノフ社数 →→→
2. 制度があり、スピノフの実績はないが現在社内ベンチャーが存在する	
3. 制度はないがスピノフ実績はある	
4. 制度がない、または現在活用されていない	

CQ6. 知的財産に関して、貴社で実施している内容を選択してください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 知的財産に関する方針を明文化し、外部に公開
<input type="checkbox"/>	2. 知的財産活動の状況を社外に開示
<input type="checkbox"/>	3. 開放特許を開放特許情報データベースに登録している
<input type="checkbox"/>	4. 開放特許について自社サイト内で公開 ⇒URL
<input type="checkbox"/>	5. 知的財産を管理する社員がいる →→ 専任社員の有無: 1.専任社員がいる 2.いない
<input type="checkbox"/>	6. 企業内弁理士を採用している
<input type="checkbox"/>	7. 従業員の「特許権」「実用新案権」「意匠権」等の出願または登録時に報奨金を支払う規定が明文化されている
<input type="checkbox"/>	8. 連携に際し、知財の取り扱いや利益の配分等の交渉を担当する専門の社員がいる
<input type="checkbox"/>	9. 社内で活用できていない技術や特許が全社横断的にデータベース等に集約されている
<input type="checkbox"/>	10. 外部の知的財産のライセンス利用

3) 社外との連携

Q07. 2020～2022年度の3年間に、新たな技術や資源、手法等による製品・サービス開発や提供、新たなマーケティング手法の導入などのイノベーションを推進するため、以下のような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. CVC (Corporate Venture Capital) の設立	<input type="checkbox"/>	8. イノベーションを仲介する企業やサービスの活用
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャーファンドへのLP出資	<input type="checkbox"/>	9. 大学の技術移転機関 (TLO) の活用
<input type="checkbox"/>	3. ベンチャー企業へのM&A (国内)	<input type="checkbox"/>	10. デファクトスタンダード形成のための標準化団体への参加
<input type="checkbox"/>	4. ベンチャー企業へのM&A (海外)	<input type="checkbox"/>	11. エコシステム形成のため、川上・川下企業等への投資
<input type="checkbox"/>	5. 国内企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	12. ビジネスコンテストを主催・共催、または審査員として参加
<input type="checkbox"/>	6. 海外企業との合併会社設立	<input type="checkbox"/>	13. ハッカソン・アイデアソンの主催
<input type="checkbox"/>	7. 外部人材 (技術者、研究者、目利き人材など) との連携	<input type="checkbox"/>	14. アクセラレータープログラムの主催
<input type="checkbox"/>	15. その他		

Q08. 2022年度に、以下のような外部機関と共同開発もしくは共同研究を行ったプロジェクトはありますか。実施したプロジェクトの件数を教えてください。

※複数企業・機関とのプロジェクトで複数の枠に該当する場合、件数は重複しないようにどちらか一方に寄せてご回答ください。
 ※共同開発・研究に含めるもの: 成果物の所有権等が対等に近く、体外的に論文・リリース等で双方の社名が出るもの
 共同開発・研究に含めないもの: 上記に該当しない一般的な受託 (委託) 業務

	国内企業・団体	海外企業・団体
a. 大学等外部研究機関	件	件
b. ベンチャー企業	件	件
c. b以外の外部企業 (グループ会社除く)	件	件

Q09. 研究・開発力を高めたり、他社との協業をスムーズにするために、どのようなことに取り組んでいますか。(いくつでも)

<研究・開発力を高める取り組み>	
<input type="checkbox"/>	1. 開発/研究部門以外の社員に対し、担当業務以外のことに一定時間を使うことが制度化されている
<input type="checkbox"/>	2. 発明や開発に対し、開発/研究部門だけでなく関連する別部門の社員にも報奨金や表彰が行われる制度がある
<input type="checkbox"/>	3. 社内調整等により新事業立ち上げで遅れをとることがないよう、通常よりも意思決定スピードを上げる仕組みがある
<input type="checkbox"/>	4. 新事業立ち上げのスピードを重視し、スモールスタートが行いやすい仕組みがある
<他社 (特にベンチャーやスタートアップ) との協業をスムーズにする取り組み>	
<input type="checkbox"/>	5. オープンイノベーション推進、技術や提携先の探索を行う全社横断的な専門組織またはプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/>	6. オープンイノベーション拠点がある名称: _____
<input type="checkbox"/>	7. 協業先との必要に応じて柔軟にスピノフ等の対応ができるよう、スピノフの際の規定や支援策が整備されている
<input type="checkbox"/>	8. 予算規模によっては、外部連携やベンチャー企業買収の意思決定が事業部門の責任者に権限委譲されている
<input type="checkbox"/>	9. 協業・連携の際に活用できる (通常の受発注契約とは異なる) 契約書のひな形や条件規定書などが整備されている
<input type="checkbox"/>	10. スタートアップとの連携の際は、契約内容の変更や支払などが通常より速く、柔軟に行えるような仕組みがある

SQ. (9、10を選択した場合) 直近1年間の協業・連携の案件のうち、上記9、10に該当するようなベンチャー・スタートアップ向けの仕組み (通常よりも柔軟・スピーディーな仕組み) が適用されているケースは、案件ベースで全体のおよその程度の割合に相当しますか。
(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 5%未満	<input type="checkbox"/>	3. 10～20%未満	<input type="checkbox"/>	5. 30～40%未満	<input type="checkbox"/>	7. 50%以上
<input type="checkbox"/>	2. 5～10%未満	<input type="checkbox"/>	4. 20～30%未満	<input type="checkbox"/>	6. 40～50%未満	<input type="checkbox"/>	

4) イノベーションへの投資、創出支援

Q010. 貴社の研究開発費、ICT (情報化) 投資額をそれぞれご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。
 ※研究・開発の費用には、会計上「研究開発費 (売上原価・販管費)」に含めている費用の他、以下の費用を含めてください。
 ・新しい製品・サービスの開発、既存の製品・サービスの改良のためのマーケティング、市場調査、企画立案のための費用 (人件費も含む。ただしコールセンター対応、営業等の費用は除く)
 ・営業部門の技術支援、店舗の技術支援のための研究などの費用 (人件費も含む)
 ※ICT投資額は、ハードウェア、ソフトウェア、保守・その他サービスに対する投資額 (費用と投下資本) に分けてお答えください (社内人件費、消耗品、回線料は含みません)。
 ※ITに関する人材への投資額 (研修費など) は除いて、BQ28でお答えください。
 定義についての詳細はこちらをご覧ください⇒ [\[ICT投資について\]](#)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (見込)
a.	研究開発費	百万円	百万円	百万円	百万円
b.	ICT投資額	百万円	百万円	百万円	百万円
b 内 訳	ハードウェア	百万円	百万円	百万円	百万円
	ソフトウェア	百万円	百万円	百万円	百万円
	保守・その他	百万円	百万円	百万円	百万円

CQ11. 貴社で行っている人材交流についてお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. ベンチャー企業への従業員の派遣(国内)	<input type="checkbox"/>	4. データ分析の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/>	2. ベンチャー企業への従業員の派遣(海外)	<input type="checkbox"/>	5. AIや機械学習の専門家を外部から登用(外部へ派遣)
<input type="checkbox"/>	3. 大学等外部研究機関との人材交流		

SQ. 上記に該当するような人材交流で、現在常勤または兼務で相手先企業・団体に勤務している社員、常勤または兼務で自社で勤務している専門人材の人数についてお答えください。

※契約形態は正社員に限りませんが、役員としての勤務や顧問契約等は除いてください。

※グループ会社間の出向は除いてください。

出向等人数 (相手先で勤務) 人 受け入れ人数 (自社で勤務) 人

CQ12. 研究・開発部門メンバーのモチベーションを高めるための貴社の制度や取り組みについてお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 研究・開発部門がない、または非常に小さいチームや担当(概ね10人未満)のみ
<input type="checkbox"/>	2. 新規事業提案や改善提案に関して、評価基準を設け人事評価に反映している
<input type="checkbox"/>	3. 基礎研究など短期的に成果の出にくい研究開発に関して、短期的な成果とは別の評価基準を設けるなど人事評価や予算獲得などの面で不利にならないような制度設計となっている
<input type="checkbox"/>	4. 管理職になる以外に、専門分野を極める昇進ルートが整備されている(フェロー職など、職掌として明確に区分)
<input type="checkbox"/>	5. 開発/研究部門等の社員に、通常の業務とは別に個人の興味・関心に基づく研究や勉強・情報収集を行える時間を制度として設けている
<input type="checkbox"/>	6. システムなどを開発するスタッフに、使用するツール・開発言語・プラットフォーム等の選択権を与えている
<input type="checkbox"/>	7. 開発/研究部門に、用途を限定せず(投資内容について部門長以上の稟議などが不要なく)使える予算枠を設けている

SQ. (4を選択した場合) 実際にフェロー職など特別な名称がついた、職位の高い専門職についている人はどのくらいいますか。 人

CQ13. 貴社のAI・IoTやビッグデータといった新しいテクノロジーとの関わりについて、該当するものを選択してください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱うベンチャー企業と提携した
<input type="checkbox"/>	2. 直近3年の間にAI・IoTやビッグデータなどの新技術を専門に扱う子会社または合弁会社を立ち上げた
<input type="checkbox"/>	3. 全社横断的に研究開発や他社との提携などを検討する専門部署またはプロジェクトチームがある
<input type="checkbox"/>	4. 自社が所有または事業活動の中で収集されるビッグデータについて、全社横断的に把握している部署がある
<input type="checkbox"/>	5. 自社の所有するビッグデータの分析を外部の専門機関に依頼している

CQ14. AIを自社内の業務やデータ分析で活用していますか。（1つだけ）

※単なるAIが組み込まれた外販ツールの導入は除きます。

<input type="checkbox"/>	1. 本社で活用を推進し、全社的に活用している	<input type="checkbox"/>	3. 活用している部門はない・
<input type="checkbox"/>	2. 本社で推進していないが、活用している部門がある	<input type="checkbox"/>	4. 本社で把握管理していない

SQ. (1または2を選択した場合) 各部門がAIを活用するにあたり、全社的に行っている支援策はありますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. AIの活用に適した業務やデータがあるかの判断支援	<input type="checkbox"/>	4. データセットの作成・標準化支援
<input type="checkbox"/>	2. 活用ガイドラインの作成	<input type="checkbox"/>	5. AIモデルの構築支援
<input type="checkbox"/>	3. 共通のAI分析ツールの全社導入	<input type="checkbox"/>	6. 継続運用サポート

5) 広報・広告宣伝・顧客把握

CQ15. 貴社グループが広告宣伝・広報のために支出した費用についてご記入ください。

※一部の金額が不明な場合は、把握している範囲でご記入ください。

※広告宣伝・広報の費用には、以下の費用を含めてください。

- ・会計上「広告宣伝費」に含めている費用(値引きや販売奨励金などの販売促進費は除く)
- ・IR、プレスリリース、Webサイトの制作など、不特定多数に情報を公開するための費用(人件費は除く)

	2020年度	2021年度	2022年度
広告宣伝・広報の費用	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円

CQ16. コーポレートサイトは、日本語以外にどの言語に対応していますか。（いくつでも）

※多言語翻訳機能などによる対応や現地法人サイトは除き、

自社のメインのコーポレートサイトにメニューとして記載されている言語のみをお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 英語	<input type="checkbox"/>	5. インドネシア語	<input type="checkbox"/>	9. ロシア語	<input type="checkbox"/>	13. スペイン語
<input type="checkbox"/>	2. 中国語(簡体字)	<input type="checkbox"/>	6. ベトナム語	<input type="checkbox"/>	10. フランス語	<input type="checkbox"/>	14. ポルトガル語
<input type="checkbox"/>	3. 中国語(繁体字)	<input type="checkbox"/>	7. タイ語	<input type="checkbox"/>	11. イタリア語	<input type="checkbox"/>	15. その他の言語
<input type="checkbox"/>	4. 韓国語	<input type="checkbox"/>	8. タガログ語	<input type="checkbox"/>	12. ドイツ語		

CQ17. アプリやソーシャルメディア等の活用についてお答えください。（いくつでも）

※新卒採用を主目的としたものを除きます。

<input type="checkbox"/>	1. 自社の公式アプリを提供している				
<input type="checkbox"/>	2. 公式のアカウント(日本語)を保有している	→→→	<input type="checkbox"/>	1. Facebook	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	3. 自社の公式アプリで、直接売上を獲得している(有料課金) (アプリ内課金を想定。通販サイト等、決済利用は除きます)		<input type="checkbox"/>	2. YouTube	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	4. 日本語以外のSNSアカウントを保有し発信している		<input type="checkbox"/>	3. Twitter	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	5. ソーシャルメディアの専属担当者がある		<input type="checkbox"/>	4. Instagram	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	6. 公式SNSアカウントで、フォロワーや他社公式アカウントなども日常的にコミュニケーションを取っている		<input type="checkbox"/>	5. LinkedIn	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	7. 公式SNSアカウントを双方向に活用し、キャンペーン応募、投票などのイベントを行っている		<input type="checkbox"/>	6. LINE	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	8. SNS上でチャットボットを活用している				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	9. 業種や役職を絞り込んだターゲティング広告を活用している				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	10. ソーシャルメディアを活用し、ウェビナー動画の配信を行っている				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	11. 特定の社員(役員以外の一般社員)が、会社の承認のもと社名・実名を出してSNSで情報発信をしている				<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	12. 消費者が発信するブログやSNSなどを自動的に収集・ワード分析するなどして戦略的に活用する仕組みがある				<input type="checkbox"/>

CQ18. 顧客満足度をどのような形で測定していますか。（いくつでも）

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

<input type="checkbox"/>	1. 顧客担当とは別の担当者が訪問・架電し、ヒアリング	→→	年間ヒアリング件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	2. 店頭や展示会で聞き取り調査等を実施	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	3. 調査票を顧客に配布(郵送、メール、手渡し)し、回収	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	4. インターネットのアンケートサイトを作成し、実施	→→	年間回答件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	5. 商品添付の「お客様カード」や店頭の「お客様の声」等の分析	→→	年間回収件数	約	<input type="text"/>	件
<input type="checkbox"/>	6. 専門機関の調査結果を活用(JDパワー、JCSI等)					

6) 新製品・サービスの投入

CQ19. 貴社の主力事業においては、新製品・サービス、新規事業をどのように定義していますか。最も近いものを選択してください。（1つだけ）

<input type="checkbox"/>	1. 上市後(発売後、リリース後)の期間によって定義している	
<input type="checkbox"/>	2. 貴社にとって新しい科学的知識や技術・工法を用いたものと定義している(受注産業など)	
<input type="checkbox"/>	3. 製品・サービス単位ではなく、新しい販売チャネルなどを利用しているものを新規事業と定義している	
<input type="checkbox"/>	4. 新しいビジネスモデルによる収益を新規事業と定義している	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	5. 新しい顧客や既存の顧客の新しい案件を新規事業と定義している	<input type="checkbox"/>

SQ1. CQ19の定義における、貴社の新製品・サービス、新規事業が貴社の全体の売上高に占める割合はどの程度ですか。また、目標としてはどの程度を設定していますか。

現在 約 % 目標 約 %

SQ2. 新製品・サービス、新規事業の成功率を高めるために貴社が力を入れていることについて以下のいずれかを選択の上、具体的にご記入ください。（1つだけ）

<input type="checkbox"/>	1. テストマーケティングやベータ版など限定的な顧客への提供を通じて需要や改善点を確認	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	2. クラウドファンディングなど資金面でのハードルを下げる	<input type="checkbox"/>

具体的な内容
(150字以内)

7) 顧客対応スタッフ、現場スタッフ

★公開★CQ20. 貴社の国内従業員のうち、顧客対応スタッフや現場スタッフに該当する職種としてどのような方がいますか。全社の従業員の中で割合が高いものを選択してください。

<input type="checkbox"/>	1. アカウント営業、ルート営業(本社等勤務でなく、少人数の営業所などで働く人)	(1つだけ)
<input type="checkbox"/>	2. サポートセンター、カスタマーセンター(主に電話やメールでの対応)	
<input type="checkbox"/>	3. システムエンジニアなど客先常駐	【職種選択のガイド】
<input type="checkbox"/>	4. 店舗・窓口スタッフ	
<input type="checkbox"/>	5. 配送スタッフ、(バスや電車などの)運転手	
<input type="checkbox"/>	6. その他のサービススタッフ(駅員、保育・介護スタッフなど)	
<input type="checkbox"/>	7. 工場や倉庫などで働くスタッフ	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	8. 建設現場などの作業員	
<input type="checkbox"/>	9. その他の現場作業従事者	

本社スタッフやバックオフィスのスタッフと比較して、上記の職種スタッフの働きやすさや働きがい、定着などについてどういった課題があると考えていますか。課題とその課題を解決するために実施している施策、その施策の効果についてご記入ください。
 ※人材活用セクションの設問内容である、全社的な在宅勤務・モバイルワーク・柔軟な勤務時間等の施策ではなく上記の職種特有の課題や、全社施策とは異なる(職種特有の)施策についてご記入ください。

【課題の選択肢】

- | | |
|--|--|
| 1. パート・アルバイトなどの実働スタッフが集まらない、またはシフトが埋まらない | 9. 少人数のチームであることで、仕事の分担や人間関係などの融通が利きにくい |
| 2. 労働時間が長い、休みが取りづらい | 10. 勤務時間外にもメール・電話等で対応が求められる |
| 3. クレーム対応などで心理的負担が大きい | 11. 業務の特性上、労災や事故が発生しやすい |
| 4. オフィスが本社から離れており一体感を感じにくい | 12. 情報が伝わりにくい |
| 5. 時間外に問題が発生した際などのサポート体制が弱い | 13. PCの活用やデジタル化が進まない・従業員のスキルが不足 |
| 6. シフト勤務など時間的に不規則な勤務体系 | 14. 外国人労働者が多く、言語や文化の違いがある |
| 7. 非正社員のスタッフに、十分な教育が行き届かない | 15. その他 |
| 8. 扱う商材・サービスについての専門知識が不足している | |

■ 職種

代表的な課題 (2つまで)

--	--

課題への対応策 (150字以内)

0

効果を具体的に (100字以内)

0

--	--

8) 海外進出

貴社はAQ4で国内勤務者 % とご回答いただきました。海外勤務者割合 % となります。以降の設問は、連結従業員に占める海外勤務者割合が**10%以上**の企業のみご回答ください。

Q21. 貴社グループの中で最も海外スタッフが多く在籍する地域において、海外スタッフの離職率(年間)はおよそどの程度ですか。(1つだけ)

- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 1%未満 | 4. 5~7%未満 | 7. 15~20%未満 | 10. 30%以上 |
| 2. 1~3%未満 | 5. 7~10%未満 | 8. 20~25%未満 | 11. 把握していない |
| 3. 3~5%未満 | 6. 10~15%未満 | 9. 25~30%未満 | |

最も海外スタッフが多い地域名

離職率 (上から選択)

Q22. 海外現地法人における、日本人の取締役比率はどの程度ですか。

約 %

Q23. 海外現地法人での従業員意識調査を実施していますか。(それぞれ1つだけ)

※会社の満足度、働きがい、エンゲージメント、職場環境の評価などを聞く調査が該当します。キャリアの希望(自己申告書)、コンプライアンスや内部統制のチェックのみを聞くものは含みません。

<頻度>

- | | | |
|---------------|-------------------------|--|
| 1. 実施していない | 3. 1年に1回以上、定期的を実施している | |
| 2. 不定期に実施している | 4. 2~3年程度ごとに、定期的を実施している | |

<範囲>

- | | | |
|---------------------------|-------------------|--|
| 1. 拠点ごとに実施しており、本社で把握していない | 3. 全海外スタッフの5~8割未満 | |
| 2. 全海外スタッフの5割未満 | 4. 全海外スタッフの8割以上 | |

調査の対象人数

約 人

調査の回答率

約 %

<調査の内容>

- | | |
|---------------|--|
| 1. 国内での調査と同じ | |
| 2. 国内での調査と異なる | |

異なる場合、違いについて簡潔にご記入ください

 →→→

CQ24. 現地スタッフのモチベーション向上や定着率の向上、本社と現地の連携を良くするために実施していることをお答えください。（いくつでも）

1. 自社の経営理念を現地語に翻訳
2. 職務記述書を作成した上で、昇進昇格要件を透明化
3. 給与テーブルを従業員全員に開示するなど、給与の算定方法を透明化
4. 評価や報奨金の支給を月次や隔月など頻繁に実施
5. 家族同伴の社内レクリエーションや社員旅行等を実施
6. 駐在員候補となる日本人社員に入社後数年以内の海外長期研修などを義務付け
7. 現地スタッフの積極的な経営幹部登用
8. 本社内に海外事業をサポート（現地の諸問題に対応）する部門を設置
9. グローバル共通の教育プラットフォームの設置
10. グローバルでの相談窓口（ホットライン）の設置
11. 海外トレーニー制度など、現地幹部候補が本社で長期研修を行える制度

9) 先進的・独自施策

CQ25. イノベーションを起こしたり、新たな市場を開拓する人材・組織をつくる上で、貴社では特にどのような課題があると考えていますか。代表的な課題を3つまでお答えください。

1. 日々の業務に追われて余剰時間がない	2. 異質な社員が少なく、新しいアイデアが出にくい	代表的な課題 (3つまで) <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
3. チャレンジへの失敗に寛容でない	4. グローバル志向の人材が少ない	
5. AI・IoTやビッグデータなど新技術への理解がある社員が少ない		
6. イノベーションに適した人材が、従来の評価基準では評価されづらい		
7. 自社の所属する業種はイノベーションと関連が薄いと考える社員が多い		
8. 新事業開発部門など特定の部門以外の社員の関心が薄い		
9. 部門間の連携・異動が少なく、新たな発想を採り入れる機会が少ない		
10. 新技術や新事業への投資の意思決定を素早く行うことが難しい		
11. 短期的な成果を求める傾向が強く、時間のかかる研究開発や先行投資に消極的		
12. 他社との協業の経験に乏しく、連携がうまくいかない（または自社開発にこだわりがちになる）		
13. 職人気質なメンバーが多く、従来のやり方を変えることへの抵抗が強い		
14. その他		

★公開★CQ26. イノベーションや市場開拓に関する人材・組織の施策で、特に貴社独自のユニークな施策や先進的な施策等があれば200文字以内で具体的な内容を記入し、概要を選択肢からお選びください。（主なもの3つまで）

※具体的な内容がユニークであれば前Qまでにご回答の施策でも構いませんが、CQ20に記載の内容は除いてください。
 ※全社的な施策であるBQ65の回答内容とも重複しないようご回答ください。

【施策の選択肢】

1. 提案に関する社員のモチベーション向上	8. 多様性を活かした研究・開発
2. 提案を新商品・新事業など成果に結びつけるための実効性確保	9. 社外の不特定多数のノウハウ・アイデアの活用 (クラウドソーシング、SNS活用など)
3. ベンチャー・スタートアップとのスムーズな連携	
4. 研究・開発スタッフのモチベーション向上、優秀な人材確保	10. 海外現地スタッフのモチベーション向上、優秀な人材確保
5. 新しい技術やテーマに関する知見の蓄積	11. 本社と海外現地法人、本社と地域拠点などの連携向上
6. 柔軟な発想を持つ人材の育成	12. その他
7. 研究成果を事業化に結びつけるための橋渡し	

施策①	<input type="text"/>	字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	<input type="text"/>
施策②	<input type="text"/>	字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	<input type="text"/>
施策③	<input type="text"/>	字数 0
	取り組みの概要（上記の選択肢から近いもの1つ） →→→→→→→→→→	<input type="text"/>

10) 業界を主導する事業・技術

★公開★CQ27. 貴社グループの主力事業または主力製品・サービスの中で、市場開拓の観点から事業の先進性や技術力などにより業界を主導していると考ええるものについて、代表的なものを2つまでお答えください。

※既にプレスリリースが出ているなど、社外に事業内容を公表可能なレベルの内容をご記入ください。

※以下の業種に属する場合、4-1・4-2(市場シェア)は選択いただけません。

総合商社、電力・ガス業、不動産業、旅客輸送業(鉄道・バス・航空等)、建設業、金融業、通信業

【業界を主導している内容: 選択肢】

1. 新しいタイプのビジネスモデルを展開している

- 1-1. サブスクリプション型事業
- 1-2. シェアリング事業
- 1-3. マッチング事業
- 1-4. ビッグデータの保有・提供等の事業
- 1-5. コンシェルジュ事業
- 1-6. 個人別カスタマイズ(ダイナミックプライシングなど)
- 1-7. プラットフォーム事業
- 1-8. ユニバーサルデザインやLGBTQなど社会課題解決型事業
- 1-9. その他の新たなビジネスモデル

2. 最先端技術の実用化に取り組んでいる

- 2-1. 宇宙/海中/地中などへの進出
- 2-2. エッジコンピューティング/量子コンピューティング
- 2-3. 仮想通貨やブロックチェーンの活用
- 2-4. ハプティクスやVR・AR・メタバース
- 2-5. バイオ・遺伝子・最先端医療
- 2-6. 無人化・完全自動化
- 2-7. ロボティクス/人間のアシスト技術
- 2-8. 生成系AIの活用
- 2-9. その他の最先端技術

3. 行政と共同での実証実験など、多くの企業が関わる大規模プロジェクトを主導している

- 3-1. 自動運転など交通関連
- 3-2. シェアリング、決済など経済関連
- 3-3. 災害対策関連
- 3-4. エネルギー関連
- 3-5. 5Gなど通信関連
- 3-6. スマートシティなど都市開発関連
- 3-7. その他の実証実験など大規模プロジェクト

4. 他の追随を許さない技術等により、特定の市場で非常に高いシェアを有している(目安としてシェア50%以上)

- 4-1. 世界的に非常に高いシェアの製品(群)を有する(グローバルニッチトップ)
- 4-2. 特定の国や国内の特定地域で高いシェアの商品・サービスがある

業界を主導する事業・技術①

主導内容①

▼選択

事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容(150字以内)

0

主導的である根拠(100字以内)

0

--	--

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名

高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等(80字以内)

0

市場規模

占有率

売上高ベース 約

億円

×

約

%

業界を主導する事業・技術②

主導内容②

▼選択

事業名称

■先進的な事業(1、2、3)の場合

事業の内容(150字以内)

0

主導的である根拠(100字以内)

0

--	--

■高シェア事業(4-1、4-2)の場合

市場名

高シェアの源泉となる技術・ノウハウ・特許等(80字以内)

0

市場規模

占有率

売上高ベース 約

億円

×

約

%

11)イノベーション・市場開拓におけるテクノロジーの導入・活用

イノベーション・市場開拓における課題と、テクノロジーの対応関係はこちらをご参照ください **【テクノロジーの整理】**

CQ28. 現場改善におけるテクノロジーの活用（いくつでも）

<自動化・ビッグデータ>

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. コールセンターのAI導入、チャットボット導入 | <input type="checkbox"/> 5. AIによる需要予測・生産管理、弾力的な価格設定 |
| <input type="checkbox"/> 2. AIによる画像解析 | <input type="checkbox"/> 6. 研究開発におけるAIの導入 |
| <input type="checkbox"/> 3. AIによる検査・検品の自動化 | <input type="checkbox"/> 7. AIによる調達物流配送の最適化 |
| <input type="checkbox"/> 4. AIによる異常や商品寿命の予測検知(検査・検品以外) | |

<機器導入>

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 8. 現場の研修におけるVRの活用 | <input type="checkbox"/> 12. 建設現場などへのドローン導入 |
| <input type="checkbox"/> 9. ICTによる保守点検・管理の自動化 | <input type="checkbox"/> 13. MRによる現場業務の支援 |
| <input type="checkbox"/> 10. 顧客対応ロボットの導入 | |
| <input type="checkbox"/> 11. RFIDなどによる物品管理の自動化・高度化 | |

CQ29. 顧客データの分析をどのように行っていますか。（いくつでも）

※自社内での実施だけでなく、調査会社等外部に委託して実施しているものも含めてください。

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. HPのお問い合わせ、アプリのフィードバック等の分析 | <input type="checkbox"/> 5. AIによる購買データや受注状況分析の高度化 |
| <input type="checkbox"/> 2. 電話でのお問い合わせやご意見の分析 | <input type="checkbox"/> 6. AIによるHPのアクセス解析の高度化 |
| <input type="checkbox"/> 3. 顧客満足度と顧客情報を合わせて分析 | <input type="checkbox"/> 7. AIによる顧客へのレコメンド |
| <input type="checkbox"/> 4. SNSやブログの投稿を分析 | |

CQ30. 顧客とのオンラインでのコミュニケーションにどのようなものを利用していますか。（いくつでも）

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. WEB会議システム、ビデオ通話 | <input type="checkbox"/> 4. SNS | <input type="checkbox"/> 7. AR・MR・VR・メタバース |
| <input type="checkbox"/> 2. テキストチャット | <input type="checkbox"/> 5. アプリ | |
| <input type="checkbox"/> 3. チャットボット | <input type="checkbox"/> 6. ライブ配信ツール(ウェビナー等) | |

★公開★CQ31. イノベーション・市場開拓に関連して導入しているICT技術・デバイスを使った取り組みのうち、特に他社と比較して先進的と思われる事例についてお答えください。

【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】

1. 情報通信・コミュニケーション技術 2. 自動化技術 3. ビッグデータ・予測解析技術(自動化技術以外) 4. その他

【導入目的・用途に関する選択肢】

1. 新製品・新事業の開発 3. 市場開拓・販促・顧客満足向上
2. 工場・店舗等のプロセス改革 4. 顧客サポート・メンテナンス

■事例は2つまで挙げていただけます。それぞれ別の事例をご記入ください。

※従業員や組織のパフォーマンス向上についてはBQ64でご回答ください。

※他社と比較して先進的と思われる事例についてご記入ください。先進的とは、テクノロジーそのものが先進的な事例だけでなく
①活用方法がユニーク②高度な技術をより幅広いの社員が活用できる仕組みがある③今まで適用が難しかった業務・場面にも適用できるようになった④従来からある技術だが精度や性能が非常に高い などの事例を含みます。

事例1

1a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

1b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】

から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

1c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

事例2

2a. 活用事例の具体的な内容を、200字以内でご記入ください。

字数 0

2b. この活用事例の【テクノロジーの種類】【目的・用途】（それぞれ1つだけ）

※【導入テクノロジーの種類に関する選択肢】【導入目的・用途に関する選択肢】から最も近いものを選択してください。

種類

目的・用途

2c. このテクノロジーが他社と比較して先進的な事例である根拠をご記入ください。（200字以内）

字数 0

【備考欄】CQの回答について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきれない追加回答などの記入はご遠慮ください(評価に際して考慮しません)。

V. 2023トピック設問

※DQは、BQ6でお答えになった自社の範囲内でお答えください。

※DQは評価に使用いたしません。ご状況を率直にお聞かせください。

DQ1. 以下の取り組みについて、いつから導入・推進しましたか。導入予定がある場合は、いつ導入予定ですか。

※現時点で導入しておらず、導入予定もない場合は、「予定なし」に「1」を入力してください。

	導入年(西暦)	年	予定なし		導入年(西暦)	年	予定なし
a. ダイバーシティ推進				d. 在宅勤務			
b. 健康経営推進				e. 勤務地限定正社員			
c. 人的資本経営				f. ジョブ型雇用制度			

DQ2. 貴社の正社員（オフィスワーカー）のおおよその在宅勤務やサテライト勤務の比率（月の在宅日数÷勤務日数）について、実績と今後の理想の頻度をお答えください。

（それぞれ1つだけ）

a. 2022年10月	
b. 2023年1月	
c. 直近(ご回答時点)	
d. 理想の頻度	

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 90～100%(週5日程度) | 6. 5%～20%未満(月1日程度) |
| 2. 70%～90%未満(週4日程度) | 7. 5%未満(月1回未満) |
| 3. 50%～70%未満(週3日程度) | 8. 把握していない・わからない |
| 4. 30%～50%未満(週2日程度) | |
| 5. 20%～30%未満(週1日程度) | |

DQ3. 在宅勤務者について、交通費をどのように支給していますか。（1つだけ）

1. 出社回数に関わらず通常通り定期代等を定額支給
2. 出社回数から実費精算支給
3. 出社回数・頻度によって定額支給か実費精算かを分ける

DQ4. 在宅勤務について、制度を導入している場合は、運用に際しての難点を、導入していない場合は、導入しない理由をお答えください。（いくつでも）

1. PCなどハード面の整備が追い付かない	10. 適用可能な部署や業務が少ない/ない
2. リモート接続など通信環境の整備が追い付かない	11. 派遣社員や店舗スタッフなど、制度の対象外となる人が多い
3. リモート接続のための帯域が不足している	12. コミュニケーションが十分にとれない
4. 資料や決裁手段などの電子化が追い付かない	13. 生産性が落ちる(ことが予想される)
5. 従業員の自宅の環境が整っていない	14. 交通費・通勤手当の支給ルール・運用が煩雑
6. セキュリティ対応が追い付かない	15. その他
7. 運用ルールの整備が追い付かない	
8. 顧客の理解・協力が得られない	
9. 従業員の意識改革が追い付かない	16. 特になし

当シートは、セクション毎に回答範囲が異なります。こちらを必ずご確認ください。⇒

【回答範囲について】

VI. 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進方針・体制

1) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)に対する方針

★公開★EQ1. 環境・社会・経済の課題解決 (SDGsへの貢献) について、経営トップによるメッセージを発信していますか。以下のa~cについてお答えください。

a. 発信の有無(1つだけ)	1. 発信している	2. 発信していない(⇒EQ2へ)	
b. メッセージに含まれる内容(いくつでも)	1. 自社がSDGsに取り組む意義	5. SDGsへの貢献の進捗や成果	
	2. 自社が目指すべき姿	6. 経営トップの顔写真	
	3. マテリアリティ(重要課題)	7. 経営トップの署名	
	4. SDGsへの貢献と事業との関係	(直筆でなくても可)	
c. URL			

★公開★EQ2. 貴社全体として貢献を掲げるSDGsの目標をお答えください。(いくつでも)

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	18 貢献を掲げていない

EQ3. 重要課題(マテリアリティ)の特定および見直しについて、以下のa~cをお答えください。

※特定後1回以上見直している場合、c.の選択肢2~7は直近見直した際に行ったもののみ選択できます。

a. 初めて特定した年		年
b. 直近で見直した年		年 (マテリアリティの見直しを行っている場合、お答えください)
c. 特定・見直しに当たり行ったこと(いくつでも)	1. 自社の事業が社会に与える影響の洗い出し	5. 国際的なフレームワークの参照
	2. 各課題が自社に及ぼすリスク・機会の分析	6. 経営会議における議論
	3. ステークホルダーとの対話	7. 取締役会における承認
	4. 外部有識者や社外役員との意見交換	8. 実施していない

★公開(a~c全て)★EQ4. 重要課題(マテリアリティ)について以下a~cにお答えください。

※「テーマ」はマテリアリティの内容として最も近いものを選択肢から選び、具体的な内容を記載してください。

※bは記入欄に1~17の番号をそれぞれ左上から順、横(Z)方向に入力してください。

【テーマの選択肢番号】

1. 環境全般	9. ダイバーシティ&インクルージョン	16. 品質・安全性、消費者・顧客
2. 気候変動・脱炭素	10. 街づくり・インフラ・防災	17. 生産性向上・DX・情報システム・情報セキュリティ
3. 水資源・海洋保全	11. 人材育成・ダイセメントワーク・従業員エンゲージメント	18. サプライチェーン・調達
4. 生物多様性・森林保全	12. イノベーション・新商品開発・新規事業開発	19. コーポレートガバナンス・コンプライアンス・経営基盤
5. 循環型経済・資源・廃棄物	13. 地域創生・パートナーシップ・コミュニティ	20. その他
6. 社会基盤・生活向上	14. 人権	
7. 社会課題解決	15. ヘルスケア	
8. 健康経営	(医療・医薬・介護・栄養・健康課題等)	

	a. 重要課題(マテリアリティ) *5つまで		b. 重要課題に対応するSDGsの目標(いくつでも)				
	テーマ	重要課題(マテリアリティ)(50文字以内)					
1							
2							
3							
4							
5							

【bの選択肢番号】

1 貧困をなくそう	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正を
2 飢餓をゼロに	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任つかう責任	すべての人に
3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナリシップで
4 質の高い教育をみんなに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	14 海の豊かさを守ろう	目標を達成しよう
5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	15 陸の豊かさを守ろう	

対応

		c. 重要課題に対応する評価指標 *それぞれ2つまで			
		①重要成果指標の内容(50文字以内)	②目標年	③達成目標値	④直近の実績値
1	1				
	2				
2	1				
	2				
3	1				
	2				
4	1				
	2				
5	1				
	2				

EQ5. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に関連して、以下のイニシアチブへの賛同・加盟などを行っていますか。賛同・加盟等をされた年月もお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 国連グローバルコンパクトへの署名	→		年		月
<input type="checkbox"/>	2. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同	→		年		月
<input type="checkbox"/>	3. RE100(Renewable Energy 100%)への加盟	→		年		月
<input type="checkbox"/>	4. SBT(Science-based Targets)イニシアチブの認定を取得	→		年		月
<input type="checkbox"/>	5. SBT(Science-based Targets)イニシアチブへのコミット	→		年		月
<input type="checkbox"/>	6. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラムへの参画	→		年		月
<input type="checkbox"/>	7. 経団連生物多様性宣言への賛同	→		年		月
<input type="checkbox"/>	8. 経済産業省 GXリーグ基本構想への賛同	→		年		月

2)環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の推進体制

EQ6. サステナビリティ推進における役員層の責任者を置いていますか。（1つだけ）

※役員層とは、取締役、執行役、執行役員を指します。本部長以下は含みません。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 1. サステナビリティ領域全般の推進責任者を置いている | <input type="checkbox"/> |
| 2. サステナビリティのテーマ(環境、人権など)毎に推進責任者を置いている | |
| 3. 特に役員層の責任者を置いていない | |

EQ7. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、全社で横断的に推進していくための委員会・会議体を設置していますか。（1つだけ）

※取締役会、経営会議を含みません。

※推進の専門部署についてはEQ8で伺います。

- | | | |
|---------------------------------|--------------|--------------------------|
| 1. 執行側に委員会を置き、取締役会が監督している | 3. 特に設置していない | <input type="checkbox"/> |
| 2. 執行側または取締役会側どちらか一方に委員会を設置している | | |

(SQ1~3まで、1または2とお答えの場合)

SQ1. 委員会のカバー範囲はどちらですか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 環境	<input type="checkbox"/>	2. 人権	<input type="checkbox"/>	3. その他のテーマ
--------------------------	-------	--------------------------	-------	--------------------------	------------

SQ2. 委員会・会議体に参加しているメンバーをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 経営トップ	<input type="checkbox"/>	4. 事業部門の役員または管理職	<input type="checkbox"/>	7. 社外取締役
<input type="checkbox"/>	2. 戦略担当役員	<input type="checkbox"/>	5. グループ企業の社長または会長	<input type="checkbox"/>	8. 外部有識者
<input type="checkbox"/>	3. 戦略担当以外の役員	<input type="checkbox"/>	6. グループ企業の役員		

SQ3. 委員会・会議体の役割・活動をお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 環境・社会・経済の課題解決(以下、社会課題解決)の方針・活動計画を立案	<input type="checkbox"/>	7. 各社会課題に対する、部門横断的組織(部会)の設置
<input type="checkbox"/>	2. 社会課題解決の目標・指標の設定	<input type="checkbox"/>	8. 委員会で決定した方針の社外公表
<input type="checkbox"/>	3. 社会課題解決の観点でのリスク・機会の確認	<input type="checkbox"/>	9. 経営会議に報告
<input type="checkbox"/>	4. 社会課題解決の計画の進捗確認	<input type="checkbox"/>	10. 取締役会に報告
<input type="checkbox"/>	5. 社会課題解決の観点での新規投資の審査		
<input type="checkbox"/>	6. 社会課題解決に関するイニシアチブへの賛同方針の決定		

EQ8. サステナビリティ領域全般について統括する専門の部署（部署内のチームを含む）を設置し、以下の役割を担っていますか。（いくつでも）

※EQ7でお伺いしている横断の委員会を含みません。

<input type="checkbox"/>	1. サステナビリティに関する国内外の動向の情報収集	<input type="checkbox"/>	4. サステナビリティの取り組みの進捗について責任を負う
<input type="checkbox"/>	2. サステナビリティの方針・戦略の立案	<input type="checkbox"/>	5. 専門の部署を設置していない
<input type="checkbox"/>	3. 全社でのサステナビリティの取り組みの推進		

SQ. (1~4いずれか選択の場合) 部署（部署内のチーム）の名称と担当の人数をご記入ください。

a. 部署の名称			
b. 担当人数	専任者:	人	兼任者: 人

EQ9. サステナビリティ推進体制について、以下の内容を開示していますか。（いくつでも）

※企業全体の組織図ではなく、中核組織（例えばサステナビリティ委員会）と取締役会のかかわりなど、サステナビリティの推進にフォーカスした体制図が対象です。

<input type="checkbox"/>	1. 体制図	<input type="checkbox"/>	2. 中核組織の役割	<input type="checkbox"/>	3. 中核組織の参加メンバー	<input type="checkbox"/>	4. 取締役会のかかわり
--------------------------	--------	--------------------------	------------	--------------------------	----------------	--------------------------	--------------

(いずれか開示している場合)URL

EQ10. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）の推進について、客観的な評価を実施していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 社外取締役による評価を受ける	<input type="checkbox"/>	4. ESG評価機関による評価を受ける
<input type="checkbox"/>	2. 社外の有識者による評価(統合報告書における第三者意見の表明など)を受ける	<input type="checkbox"/>	5. その他
<input type="checkbox"/>	3. 社内で自主監査を行う	<input type="checkbox"/>	6. 実施していない

3) 環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)の浸透のための取り組み

EQ11. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、どのように社内へ理念を浸透していますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 事業分野毎の目標・活動計画を設定	<input type="checkbox"/>	6. 従業員に研修・セミナーを実施
<input type="checkbox"/>	2. 現場に環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)を推進する担当者を任命	<input type="checkbox"/>	7. 従業員に対して認知度や理解度を調査で確認
<input type="checkbox"/>	3. 部門評価や従業員の人事評価への組み込み	<input type="checkbox"/>	8. 経営トップによる従業員向け定期的なメッセージ配信
<input type="checkbox"/>	4. 従業員の賞与評価への組み込み		
<input type="checkbox"/>	5. 投資判断項目への組み込み		
<input type="checkbox"/>	9. 自社方針や取り組みの伝達・浸透のための定期会議・定期イベント等の開催		
<input type="checkbox"/>	10. SNS、社内イントラなどにおいてSDGs専用の双方向のコミュニケーションを行う場の創出		
<input type="checkbox"/>	11. 環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に向けた積極的な取り組みへの表彰など、社員のコミットメントを引き出す仕組み		
<input type="checkbox"/>	12. 社会課題解決に貢献するビジネスの創出を促す仕組み・場を設ける(社内コンテスト・発表会、表彰制度等)		
<input type="checkbox"/>	13. その他		

4) 報告とコミュニケーション

EQ12. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、記載しているレポートをお答えください。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. 有価証券報告書	<input type="checkbox"/>	6. ESGデータブック
<input type="checkbox"/>	2. コーポレートガバナンス報告書	<input type="checkbox"/>	7. 長期経営計画・長期経営ビジョン・長期経営構想
<input type="checkbox"/>	3. 財務及び非財務情報の両方をまとめた報告書(統合報告書)	<input type="checkbox"/>	8. 中期経営計画説明資料
<input type="checkbox"/>	4. 財務情報で構成する報告書(アニュアルレポート)	<input type="checkbox"/>	9. 決算説明資料
<input type="checkbox"/>	5. 非財務情報で構成する報告書(CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポート)	<input type="checkbox"/>	10. 自社ホームページに直接掲載

EQ13. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）について、株主・投資家などとの対話を行っていますか。（いくつでも）

※3、4について資料や動画を開示している場合はURLをご記入ください。

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 株主総会で説明		
<input type="checkbox"/>	2. 決算説明会で説明		
<input type="checkbox"/>	3. ESGをテーマとする投資家向けESG説明会、サステナビリティ説明会、SDGs説明会等を実施		
<input type="checkbox"/>	→URL		
<input type="checkbox"/>	4. 投資家向け説明会の中でESGについて説明	→URL	
<input type="checkbox"/>	5. 投資家との1on1ミーティングでESGについて説明		
<input type="checkbox"/>	6. セルサイドアナリスト向けIRミーティングで説明		
<input type="checkbox"/>	7. その他		
<input type="checkbox"/>	8. 行っていない		

★公開★EQ14. サプライチェーン全体での環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に向けて、パートナーシップ構築宣言を行っていますか。（1つだけ）

※「パートナーシップ構築宣言」は、右記サイトに公開されているもののみを指し、<https://www.biz-partnership.jp/>

- | | |
|--|--|
| 1. 宣言の中に、協働での社会課題解決推進を明文化し、実現のため取り組みを進めている | |
| 2. 宣言の中に、協働での社会課題解決推進を明文化している | |
| 3. 宣言しているが特に社会課題解決推進は明文化していない | |
| 4. 宣言していない | |

★公開★SQ.（1を選択した場合）具体的な取り組みの内容をご記入ください。（150字以内）
支援活動の内容を公表している場合、URLもお答えください。

支援活動内容
(150字以内)

URL

★公開★EQ15. 2017年度以降に社会課題解決のためのルール（※）形成活動に携わりましたか。（いくつでも）

※本調査におけるルールの定義はこちらをご参照ください。→ [【社会課題解決のためのルールについて】](#)

- | | |
|---|--|
| 1. 業界団体、フォーラム・コンソーシアム等に参画し、ルール形成に取り組んだ | |
| 2. 特定の規格・認証を業界ルールに組み込むため、業界団体への提案、他社への働きかけ等を行った | |
| 3. 顧客の調達基準・ガイドライン等への特定の規格・認証の組み込みを提案し、実現した | |
| 4. サプライヤーを巻き込むため、特定の規格・認証を自社の調達ガイドライン等に新たに組み込んだ | |
| 5. 社会課題解決のためのルール形成活動に携わっていない | |

★公開★SQ.（1～4いずれか選択の場合）最も注力または寄与度の高い活動の内容と実績についてご記入ください。（それぞれ150字以内）

活動内容
(150字以内)

実績
(150字以内)

EQ16. 環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）についてのステークホルダー・ダイアログ（自社の活動に対するステークホルダーからの意見を反映することを目的とした双方向の対話）を実施していますか。以下のa～cについてお答えください。

a. 実施の有無(1つだけ)	1. 実施している	2. 実施していない	
b. 公開の有無(1つだけ)	1. 公開している	2. 公開していない	
c. URL			

5) サステナブルファイナンスへの取り組み

「ESG債」は、グリーンボンド、トランジションボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドなど、一般的にスタンダードとして認められている原則（例えば、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン、サステナビリティ・リンク・ボンド原則、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックなど）に沿った債券が含まれます。

EQ17. 2021年度または2022年度にESG債を発行しましたか。（1つだけ）

※ESG債の引き受けについては、EQ21でご回答が可能です。

- | | | |
|-------------------------------|-----------------------|--|
| 1. 2021年度または2022年度に発行した | 4. 過去10年以内に債券を発行していない | |
| 2. 21～22年度は発行しておらず20年度以前に発行した | | |
| 3. 過去10年以内にESG債ではない債券を発行した | | |

（SQ1～3まで、1または2とお答えの場合）

SQ1. 2021年度と2022年度それぞれ、期中に発行した債券発行額と、うちESG債発行額、ESG債券の期末残高をお答えください。

	2021年度		2022年度	
a. 期中債券発行額		億円		億円
b. うちESG債発行額		億円		億円
c. ESG債券期末残高		億円		億円

SQ2. 発行された債券の用途についてお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 温暖化ガスScope1または2の削減	<input type="checkbox"/>	9. グリーンビルディング
<input type="checkbox"/>	2. 温暖化ガスScope3の削減	<input type="checkbox"/>	10. 基本的インフラ設備
<input type="checkbox"/>	3. 再生可能エネルギーや省エネ	<input type="checkbox"/>	11. 必要不可欠なサービスへのアクセス
<input type="checkbox"/>	4. サークュラーエコミーに向けた資源の有効利用	<input type="checkbox"/>	12. 雇用創出
<input type="checkbox"/>	5. 持続可能な自然資源・土地の利用	<input type="checkbox"/>	13. 食糧の安全保障と持続可能な食糧システム
<input type="checkbox"/>	6. 生物多様性保全	<input type="checkbox"/>	14. カーボンニュートラルなど自社の長期目標の達成
<input type="checkbox"/>	7. クリーンな運輸	<input type="checkbox"/>	15. その他
<input type="checkbox"/>	8. 環境に配慮した製品や技術		

SQ3. 「ESGウオッシュ（環境や社会課題の解決に資金が使われるかのように見せかけること）」が指摘されています。ESG債の資金使途となるプロジェクトの信頼性や評価を高めるために取り組んでいる内容をご記入ください。(150文字以内)

EQ18. 企業年金制度の有無と、企業年金におけるESG投資に関連する取り組みをお答えください。

a. 企業年金制度(いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. 確定給付型の制度がある	<input type="checkbox"/> 2. 確定拠出型の制度がある	<input type="checkbox"/> 3. いずれもない
b. ESG投資に関連する取り組み(いくつでも)			
<input type="checkbox"/>	1. 確定給付企業年金制度に加入する従業員に対してESG投資の方針を発信		
<input type="checkbox"/>	2. 確定給付企業年金制度に加入する従業員に対してESG投資の観点での投資状況等を説明		
<input type="checkbox"/>	3. 確定給付企業年金制度に加入する従業員のESG投資に関する意向を把握し、投資先の選定判断等に反映		
<input type="checkbox"/>	4. 確定拠出企業年金制度に加入する従業員にESG関連の運用商品を提供		
<input type="checkbox"/>	5. 企業年金制度に加入する従業員に対してESG投資の観点を含む金融教育を提供		

VII. 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決(SDGsへの貢献)

1) 事業活動を通じた環境・社会・経済の課題解決(SDGs への貢献)

この章は、「事業」「ビジネス」による環境・社会・経済の課題の解決（SDGsへの貢献）についてご回答ください。植林、ボランティア、寄付など直接の収益を見込まない活動や、女性活躍推進などの社内施策は除いてくださ

★公開★EQ19. 将来、想定される社会・環境の変化を踏まえたうえで、自社の持続可能性（サステナビリティ）に対する中長期的なリスク・機会を予測していますか。またその予測に基づいて、将来的に企業としてどのような姿であるべきかを定め、実現のためどのような事業変革が必要であると捉えていますか。

※回答として意図している内容については、こちらをご参照ください。 - [【リスクと機会について】](#)

a. 中長期的なリスク・機会(150文字以内)	
b. ありたい姿を実現するための事業変革(250文字以内)	

★公開★EQ20. 貴社の事業が環境・社会・経済にもたらすポジティブなインパクト（社会的インパクト）を測定していますか。インパクトを生み出した具体的な事業活動の実績と事業活動による直接的な効果（アウトカム）、社会に対してもたらした良い影響（インパクト）をお答えください。またインパクトを公表している場合は、URLをご入力ください。

※インパクトを測定していない場合でも、a, bのみお答えください。定義はこちらをご参照ください。

→ [【社会的インパクトについて】](#)

a. 活動実績(100文字以内)	
b. アウトカム(50文字以内)	
c. インパクト内容(100文字以内)	
d. インパクト実績(50文字以内)	
e. 公表有無	1. 公表している 2. 公表していない →(1の場合)URL

★公開（3事例ともa、b、cのみ）★EQ21. 自社および自社グループの環境・社会・経済の課題を解決（SDGsへ貢献）するビジネス（製品・サービス）についてお答えください。

- ①環境・社会・経済の課題解決に最も寄与しているビジネス（製品・サービス）
- ②環境・社会・経済の課題解決に寄与するために創出した新規ビジネス（製品・サービス）
- ③環境・社会・経済の課題解決に寄与するために開発中の新規ビジネス（製品・サービス）

※ビジネス（製品・サービス）以外の気候変動対策はEQ31、持続可能な資源の活用または生物多様性の施策はEQ36

社会貢献活動はEQ43にご記入ください。区分の考え方については、こちらをご確認ください [【事例をお伺いする設問】](#)

※SDGsへの負の影響については、自社の事業が一面的には社会課題解決に繋がっていても、環境負荷など別の社会課題の発生に繋がる負の影響があると仮定し、負の影響の有無を分析し、最小化することを想定しています。

①環境・社会・経済の課題解決に最も寄与しているビジネス(製品・サービス)

a. 製品・サービス名 (40文字以内)				
b. 製品・サービスの概要 (100文字以内)				
c. 社会課題の解決にどのように貢献したか (150文字以内)				
SDGsへの貢献	d. SDGsへの貢献のタイプ (1つだけ)	1. 製品・サービスそのもので貢献する		
		2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)		
		①社会課題解決に対する貢献		②自社の業績に対する貢献
	e. 目標年	年	年	年
	f. 目標指標の内容 (75文字以内)			
g. 目標値 (50文字以内)				
h. 実績 (100文字以内)				
負の影響	i. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法 (150文字以内)			

②環境・社会・経済の課題解決に寄与するために創出した新規ビジネス(製品・サービス)

a. 製品・サービス名 (40文字以内)				
b. 製品・サービスの概要 (100文字以内)				
c. 社会課題の解決にどのように貢献しようとしているか (150文字以内)				
d. 提供開始年	年			
SDGsへの貢献	e. SDGsへの貢献のタイプ (1つだけ)	1. 製品・サービスそのもので貢献する		
		2. 製品・サービスの売上の一部を使って貢献する(一部を寄付など)		
		①社会課題解決に対する貢献		②自社の業績に対する貢献
	f. 目標年	年	年	年
	g. 目標指標の内容 (75文字以内)			
h. 目標値 (50文字以内)				
i. 実績 (100文字以内)				
負の影響	j. 負の影響の内容と最小化する取り組み ※負の影響が無い場合は無いことを確認した方法 (150文字以内)			

③環境・社会・経済の課題解決に寄与するために開発中の新規ビジネス(製品・サービス)

a. 製品・サービス名(40文字以内)	
b. 製品・サービスの概要(100文字以内)	
c. 社会課題解決の観点から既存製品との差別化できるポイント(150文字以内)	

VIII. 環境価値

1) 環境経営の方針

EQ22. 環境について、具体的な方針を公表していますか。(1つだけ)

※「独立した方針」とは、企業倫理方針や行動規範に含まれる形ではなく、「環境方針」などの名前で環境のみを対象とした方針を指します。

1. 独立した方針として公表している	2. 非独立の方針として公表している	3. 公表していない	
--------------------	--------------------	------------	--

⇒1または2の場合、URL: _____

SQ. (「1. 公表している」場合) 方針の適用範囲をお答えください。(いくつでも)

1. 自社全体	3. 国内の関連会社	5. 海外の関連会社
2. 国内連結の連結子会社	4. 海外の連結子会社	6. サプライチェーン

EQ23. ISO14001の認証など、環境監査を実施していますか。(1つだけ)

- 1. ISO14001の外部認証を取得している
- 2. ISO14001の自己適合宣言を行い、自己審査の第三者監査を受けている
- 3. ISO14001の自己適合宣言を行ったが、自己審査の第三者監査は受けていない
- 4. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の外部監査を実施している
- 5. (ISO14001の外部認証取得や自己適合宣言の実施はないが)ISO14001以外の独自の内部監査を実施している
- 6. いずれも実施していない

EQ24. 環境に関して、自社の調達やサプライヤーへの対応に関する取り組みを実施していますか。(いくつでも)

1. 自社の調達について目標を設定している	
2. 取引先や物品の環境情報を収集管理・データベース化している	
3. ISO取得など、一定基準を満たした取引先を優先する	
4. チェックシートやアンケートなどで定期的に状況を確認している	
5. 定期的に訪問調査などで直接状況を確認している	
6. サプライヤーに説明会や勉強会を実施している	
7. サプライヤーガイドライン/サプライヤー行動規範を策定し、取引先に遵守を要請している	
8. 自社の知見やノウハウを提供し、サプライヤーと共に取り組みをしている	
9. 第三者による外部監査を実施している	
10. 調査や監査の結果基準を下回ったサプライヤーへの改善施策を定めている	
11. その他	

2) 気候変動

EQ25. 気候変動に関するリスクの分析・対策、機会の分析を行っていますか。(それぞれ1つだけ) また、開示している場合はURLもご記入ください。

【a~dの選択肢】

a. 自社のリスクの分析		←	1. 分析済み、結果を開示している
b. サプライチェーンのリスクの分析		←	2. 分析済み、結果を2023年に開示予定
c. 自社のリスクへの対策		←	3. 分析済み、結果を2024年以降に開示予定
d. 自社の機会の分析		←	4. 分析済みだが、開示予定はない
			5. 分析していない

(開示している場合)URL _____

SQ. (a~dいずれかで「1. 分析済み、結果を開示している」場合)
 開示している内容および開示媒体をお答えください。
 また、開示内容についてTCFD（気候関連財務情報開示タスク
 フォース）提言へ準拠している内容をお答えください。

		①開示媒体 (それぞれいくつでも)		②TCFD への準拠 (いくつでも)
		1. 有価証券 報告書	2. 年1回以 上、自発的に 発行する企業 報告書(※)	
ガバナンス	a. 取締役会による監督体制			
	b. 気候関連のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割			
戦略	c. 気候関連のリスク	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	d. 気候関連の機会	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	e. 気候関連のリスクがビジネス・戦略・ 財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	f. 気候関連の機会がビジネス・戦略・ 財務計画に及ぼす影響	①定性的な記載		
		②定量的な記載		
	g. 低炭素経済に移行するための組織の計画(移行計画)			
h. 気候関連シナリオに基づく、リスク・機会に対応した戦略の変更				
i. 気候関連シナリオに基づく、財務への潜在的影響				
リスク管理	j. 気候関連リスクの識別・評価・管理			
指標と目標	k. 産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った指標			
	l. 産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った目標			
有価証券報告書は作成していない				

※企業報告書: アニュアルレポート・統合報告書・CSR報告書・環境報告書・サステナビリティレポート ↓

SSQ. (「2. 年1回以上、自発的に発行する企業報告書」でいずれかを開示をしている場合)
 開示しているURLをご記入ください。

URL

★公開★EQ26. カーボンニュートラル宣言について、以下のa~eをお答えください。

※Scope1+2と1+2+3の両方の宣言をしている場合、a.は「1」を選択してください。

a. 宣言の有無 (1つだけ)	1. Scope1+2+3の範囲で、カーボンニュートラル宣言をしている 2. Scope1または1+2の範囲で、カーボンニュートラル宣言をしている 3. 範囲は特に定めていないが、カーボンニュートラル宣言をしている 4. カーボンニュートラルの目標設定はあるが、宣言はしていない(⇒EQ27へ) 5. 目標設定をしていない(⇒EQ27へ)		<input type="text"/>
b. URL	<input type="text"/>		
c. 宣言実施年	<input type="text"/>	年	
d. 達成目標年	Scope1+2 ... <input type="text"/>	年	Scope1+2+3 ... <input type="text"/> 年
e. 目標の見直し予定年	<input type="text"/>	年	

(以下、「a. 宣言の有無」で「1~3」を選択した場合)

SQ1. 宣言のカバー範囲について、貴社の連結グループ排出量全体における割合をお答えください。

※排出量での算出が難しい場合は、連結売上高における割合をお答えください。

宣言のカバー割合 %

SQ2. 宣言の基準年または宣言年の排出量を100%として、削減方法ごとの割合をお答えください。

※Scope1+2と1+2+3の両方の宣言をしている場合は、Scope1+2+3の排出量でご回答ください。

自助努力による削減 約 % +
 カーボンクレジットなどの
 オフセットによる削減 約 % = 計100%

EQ27. カーボンニュートラルに向けてどのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）

<排出量の削減>	
<input type="checkbox"/> 1. 省エネなどのエネルギー効率の向上	<input type="checkbox"/> 3. 排出量の多い事業からの転換
<input type="checkbox"/> 2. 今より排出量の少ない燃料に切り替え	
<新しい技術・燃料の活用>	
<input type="checkbox"/> 4. 水素の活用	<input type="checkbox"/> 6. EVやFCVなどを社用車に導入
<input type="checkbox"/> 5. アンモニアなど新燃料の活用	<input type="checkbox"/> 7. CCUSなどカーボンリサイクル技術の活用
<input type="checkbox"/> 8. 15年以内の新設電源等に代表される「追加性」があることを確認した再生可能エネルギーの活用	
<カーボンクレジット・オフセットの利用>	
<input type="checkbox"/> 9. 排出量・排出枠の取引	
<input type="checkbox"/> 10. 排出権価格など、外部価格から想定に基づくシャドープライスによりインターナルカーボンプライシングを設定	
<input type="checkbox"/> 11. 同業他社価格のベンチマークから数理的に算出するなど、過去実績等に基づくインプリシットプライスによりインターナルカーボンプライシングを設定	
<input type="checkbox"/> 12. 植林などカーボンオフセット活動	
<input type="checkbox"/> 13. 「追加性」があることを確認したグリーン電力証書などの購入	
<その他>	
<input type="checkbox"/> 14. 従業員への研修・教育の実施	
<input type="checkbox"/> 15. NPO・NGO等関連活動団体への出資・連携	
<input type="checkbox"/> 16. その他	

EQ28. Scope3排出量削減に向けたサプライヤーへの取り組みをお答えください。（いくつでも）

※本設問はSDGs経営度調査の評価には使用せず、脱炭素経営GXランキングの評価にのみ使用致します。

<input type="checkbox"/> 1. サプライヤーのGHG排出量データを自社で収集もしくは提出を求めて把握している
<input type="checkbox"/> 2. サプライヤーにGHG排出量削減における自社の状況や課題・目標を伝えている
<input type="checkbox"/> 3. サプライヤーに中長期のGHG排出量の削減計画の提出を求めている
<input type="checkbox"/> 4. サプライヤーの排出量削減に向けた取組状況の評価しフィードバックしている
<input type="checkbox"/> 5. サプライヤーと排出量削減に向けた対応策を協働で実施している

EQ29. 削減貢献量の目標を設定している場合、その具体的な内容（定義や算定式など）をお答えください。また内容を開示している場合は、URLをご入力ください。

※削減貢献量：従来使用されていた製品・サービスを自社製品・サービスで代替することによるサプライチェーン上の削減量
 ※本設問はSDGs経営度調査の評価には使用せず、脱炭素経営GXランキングの評価にのみ使用致します。

a. 目標の設定 (1つだけ)	1. 設定している	2. 設定していない(⇒EQ30へ)	<input type="checkbox"/>
b. 具体的な内容 (150文字以内)			
c. URL			

EQ30. CFP（カーボンフットプリント）の算定について、以下の取り組み状況をお答えください。

※CFP：製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO2排出量に換算し、製品・サービスに表示された数値もしくはその仕組み。

※本設問はSDGs経営度調査の評価には使用せず、脱炭素経営GXランキングの評価にのみ使用致します。

a. 算定の有無 (1つだけ)	1. 算定したサービス・製品がある	3. 未算定で、算定予定もない(⇒EQ31へ)	<input type="checkbox"/>	
	2. 未算定だが算定を準備中(⇒EQ31へ)	4. 算定すべき製品・サービスがない(⇒EQ31へ)		
b. 算定に関わる取り組み (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 1. サプライチェーンの1次データを使用して算出			
	<input type="checkbox"/> 2. 算定したCFPの第三者検証を実施			
	<input type="checkbox"/> 3. 算定した製品・サービスの売上高に占める割合を算出 ⇒			%
	<input type="checkbox"/> 4. 算定製品・サービスの売上高に占める割合の目標を設定 ⇒		年までに	%
	<input type="checkbox"/> 5. 算定したCFPを開示 ⇒ URL			

★公開★EQ31. 気候変動対策に関する特にユニークだったり、効果が大きかったりする施策について、内容（200字以内）および効果（100字以内）を記入し、概要を選択肢からお選びください。（主なもの2つまで）

※SDGsへ貢献するビジネス（製品・サービス）についてはEQ21で、

持続可能な資源の活用または生物多様性の施策についてはEQ36でお答えください（同じ事例を重複して回答しないでください）

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容がユニーク・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

【施策の概要の選択肢】

		1. 自社のCO2削減	3. 気候変動への適応策	5. その他	
		2. サプライチェーンのCO2削減	4. 再生可能エネルギーの創出・活用		
施策①	施策内容				字数 0
	効果	→→→→→→→→→→→→→→→→			
施策②	施策内容				字数 0
	効果	→→→→→→→→→→→→→→→→			

3) 環境負荷データ

※この章に限り、**8月21日～9月1日**に回答内容を追加・修正できます。
 詳細はこちらをご確認ください。⇒
 ※各指標の定義については、こちらをご確認ください。⇒

[【追加・修正について】](#)
[【環境負荷データについて】](#)

★公開★EQ32. 環境負荷データにおける中長期目標、公表URLをお答えください。

※温暖化ガス・消費電力量は削減率目標、再生可能エネルギーは消費電力量に占める割合の目標をお答えください。
 ※カーボンニュートラルの目標はEQ26でお答えいただくため、
 本設問の「温暖化ガス」では、そのマイルストーンとしての目標を優先してお答えください。
 ※温暖化ガスの目標が複数ある場合、長期目標は2036年度～2050年度のうち、より最終目標に近い年度、
 中期目標は2026年度～2035年度のうち、より2030年に近い年度の目標をお答えください。
 ※温暖化ガスについては、カーボンクレジットなどのオフセットによる削減を含む場合には③オフセットの有無に「1」を入れてください

		①目標年度	②基準年度	③オフセット 有無	④目標数値		⑤公表 (URL)
例)		2026	2015	1	削減率	35 %を目標	
温暖化ガス	長期目標	Scope1+2			削減率	%を目標	
		Scope1+2+3			削減率	%を目標	
	中期目標	Scope1+2			削減率	%を目標	
		Scope1+2+3			削減率	%を目標	
エネルギー	消費電力量			↑有:↑	削減率	%を目標	
	再生可能エネルギー比率				消費電力量に占める割合	%を目標	

★公開★EQ33. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証の有無についてお答えください。

※a. 把握範囲は想定される連結全体での総量に対する把握割合をお答えください。
 総量での割合が不明の場合は、売上高ベースでの把握割合をお答えください。
 排出が全くない場合は、「10割」と回答し、実績数値に「0」を回答してください。
 ※b, cは実施している項目に「1」をご回答ください。

↓実施している項目に「1」↓

		a. 連結全体に対する把握割合	b. 公表	c. 第三者検証・保証
温暖化ガス	Scope1+2 (ロケーション基準またはマーケット基準)			
	Scope3			
エネルギー	消費電力量			
	うち再生可能エネルギー量			

★公開★EQ34. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

※合併等があった場合も、最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能であれば、原則として遡及算出した数値をご記入ください
 ※排出量等の大幅な増加の主因となる水準での算出ルールの変更 (バウンダリーの大幅な拡大など) があり、
 遡及算出が不可能な場合についてのみ、その増加量をSQの「バウンダリー・算出方法による増加量」に入力してください。
 増加分を増加があった年度の回答欄にご回答ください。
 ※Scope1+2【原単位】は原単位の内容もご記入ください。
 ※増加量以外、「0」の場合は、空欄とせず「0」を入力してください。
 ※電力会社やエネルギー創出に関わる事業者の場合、証書購入量については、電力供給とセットで販売するために購入している分も含めてご回答ください。

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度達成目標	単位
温暖化ガス	Scope1+2(ロケーション基準またはマーケット基準)					tCO2e
	Scope1+2のうちバウンダリー・算出方法による増加量					tCO2e
	Scope3					tCO2e
	Scope3のうちバウンダリー・算出方法による増加量					tCO2e
	カーボンクレジット購入量					tCO2e
	Scope1+2【原単位】					下に記載
	エネルギー	消費電力量				
消費電力量のうち再生可能エネルギー量					kwh	
再生可能エネルギーのうち証書購入量					kwh	
Scope1+2【原単位】の原単位						

バウンダリー・算出方法による変化がある場合、その理由をご回答ください。

★公開★EQ34SQ. Scope3 : 15のカテゴリ分類ごとの2022年度実績値 (単位 : tCO2e)

※対象外のカテゴリはblankとしてください。カテゴリ分類はこちらをご参照ください→ [【Scope3のカテゴリ分類】](#)

①	②	③	④	⑤	⑥
⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	①~⑮合計		tCO2e

★公開★EQ32~34SQ. 環境関連の包括的な開示書類の名前と、その公開URLをお答えください。

媒体名	
URL	

4) 持続可能な資源の活用、生物多様性

EQ35. 持続可能な資源の活用、生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析を行っていますか(それぞれ1つだけ)。また、開示している場合はURLもご記入ください。

※②その他資源活用の例: 金属・プラスチック・紙等

	①水資源	②その他資源活用	③生物多様性	【選択肢】
a. 自社のリスクの分析				← 1. 分析済み、結果を開示している
b. サプライチェーンのリスクの分析				← 2. 分析済み、結果を2023年に開示予定
c. 自社のリスクへの対策				← 3. 分析済み、結果を2024年以降に開示予定
d. 自社の機会の分析				← 4. 分析済みだが、開示予定はない
				← 5. 分析していない
(開示している場合)	①水資源→			
URL	②その他資源活用→			
	③生物多様性→			

SQ1. (「①水資源」のいずれかで1を選択した場合)

水資源に関わる以下の実績・目標について、開示を行っていますか。(いくつでも)

1. 水資源投入量の実績値	4. 水ストレスが高い地域にある拠点のモニタリング状況
2. 水資源投入量の実績値(原単位)	5. 水資源の活用に関する短期(2025年以前)目標
3. 排水量の実績値	6. 水資源の活用に関する中・長期(2026年以降)目標

SQ2. (「②その他資源活用」のいずれかで1を選択した場合)

以下の実績・目標について、開示を行っていますか。(いくつでも)

1. 廃棄物総排出量の実績値	4. 廃棄物・リサイクルに関する短期(2025年以前)目標
2. 廃棄物最終処分量の実績値	5. 廃棄物・リサイクルに関する中・長期(2026年以降)目標
3. リサイクル率の実績値	6. 廃棄物・リサイクル以外で自然資源について掲げる数値目標

(SQ3・4は「③生物多様性」のいずれかで1～3を選択した場合)
 SQ3. 生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析を行った
 事業は、貴社全体のうちどの程度ですか(※売上金額ベース)。(1つだけ)

1. 20%未満	3. 40%～60%未満	5. 80%～100%	
2. 20%～40%未満	4. 60%～80%未満		

SQ4. 生物多様性に関するリスクの分析・対策、機会の分析において以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. リスクが発現する国・地域の特定	<input type="checkbox"/>	3. リスクを受ける部門/事業を特定し、影響度を評価
<input type="checkbox"/>	2. リスク発現時期(短期・中長期)の評価	<input type="checkbox"/>	4. リスクの種類(商品供給体制の脆弱化などの物理的リスク、ブランド価値毀損など社会的リスク等)の特定

SQ5. (「③生物多様性」のいずれかで1を選択した場合)
 生物多様性に関するリスクへの対策について、以下の開示を行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 対策の結果(アウトカム)目標	<input type="checkbox"/>	3. 対策の実施状況の追跡・把握方法
<input type="checkbox"/>	2. 対策を実施したことによる現状の結果	<input type="checkbox"/>	4. 対策見直しのプロセス

★公開★EQ36. 持続可能な資源の活用または生物多様性に関して、特にユニークだったり、効果が大きかったりする施策について、内容(200字以内)および効果(100字以内)を記入し、概要を選択肢からお選びください。(主なもの2つまで)

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)はEQ21で、気候変動対策はEQ31でお答えください
 (同じ事例を重複して回答しないでください)。

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容がユニーク・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

【施策の選択肢】

- | | |
|--------------------------------|-------------------------------|
| 1. 自社事業での水資源の持続可能な活用 | 6. サプライチェーンでの廃棄物の削減・リサイクル率の向上 |
| 2. サプライチェーンでの水資源の持続可能な活用 | 7. 自社事業での生物多様性の保全 |
| 3. 自社事業での水資源以外の自然資源の持続的な活用 | 8. サプライチェーンでの生物多様性の保全 |
| 4. サプライチェーンでの水資源以外の自然資源の持続的な活用 | 9. 事業で発生した環境負荷を相殺する取組(植林など) |
| 5. 自社事業での廃棄物量の削減・リサイクル率の向上 | 10. その他 |

施策①	施策内容		字数	0
	効果		字数	0
施策②	施策内容		字数	0
	効果		字数	0

IX. 社会価値

1) 人権の尊重

EQ37. 人権方針の策定、および開示を行っていますか。(1つだけ)

「1. 独立した方針として策定、開示」の場合はURLもお答えください。

※「独立した方針」とは、企業倫理方針や行動規範に含まれる形ではなく、「人権方針」などの名前で人権のみを対象とした方針を指します。

<input type="checkbox"/>	1. 独立した方針として策定、開示	<input type="checkbox"/>	3. 非独立の方針として策定、開示	<input type="checkbox"/>	5. 策定していない	
<input type="checkbox"/>	2. 独立した方針として策定、非開示	<input type="checkbox"/>	4. 非独立の方針として策定、非開示			

独立方針の開示URL

SQ1. (「1. 独立した方針として策定、開示」の場合) 人権方針の策定した内容について、当てはまる内容を選択してください。(いくつでも)

※選択肢1および2の定義についてはこちらをご参照ください。 [【人権について】](#)

<input type="checkbox"/>	1. 経済産業省のガイドラインで示された項目を網羅している
<input type="checkbox"/>	2. サプライチェーンの人権課題への取り組みを支援することを表明している
<input type="checkbox"/>	3. 事業を通じた社会の人権課題への貢献を表明している
<input type="checkbox"/>	4. その他 <input type="text"/>

SQ2. (「1. 独立した方針として策定、開示」の場合) 方針の適用範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体	<input type="checkbox"/>	2. 自社グループ全体	<input type="checkbox"/>	3. サプライヤー全体を含むビジネスパートナー
--------------------------	---------	--------------------------	-------------	--------------------------	-------------------------

EQ38. 貴社における、人権デュー・デリジェンスの実施状況をお答えください。(1つだけ)

※本調査における人権デュー・デリジェンスの定義はこちらをご参照ください。 [【人権について】](#)

<input type="checkbox"/>	1. 実施し、公表もしている	<input type="checkbox"/>	2. 実施しているが公表していない	<input type="checkbox"/>	3. 実施していない	
--------------------------	----------------	--------------------------	-------------------	--------------------------	------------	--

(以下SQ1～SQ3まで、1または2を選択した場合)

SQ1. リスク特定の際、以下の項目を検証していますか。(いくつでも)

<a. リスクの様態>

<input type="checkbox"/>	1. 賃金の不足・未払、生活資金	<input type="checkbox"/>	7. 外国人労働者の権利	<input type="checkbox"/>	12. 差別
<input type="checkbox"/>	2. 過剰・不当な労働時間	<input type="checkbox"/>	8. 児童労働	<input type="checkbox"/>	13. ジェンダー(性的マイノリティを含む)に関する人権問題
<input type="checkbox"/>	3. ハラスメント	<input type="checkbox"/>	9. テクノロジー・AIに関する人権問題	<input type="checkbox"/>	14. 先住民族・地域住民の権利
<input type="checkbox"/>	4. 強制労働	<input type="checkbox"/>	10. プライバシーの権利	<input type="checkbox"/>	15. 環境・気候変動に関する人権問題
<input type="checkbox"/>	5. 居住移転の自由	<input type="checkbox"/>	11. 消費者の安全と知る権利		
<input type="checkbox"/>	6. 結社の自由				

<b. リスクの発生する範囲>

<input type="checkbox"/>	1. 自社内での侵害	<input type="checkbox"/>	6. 国内の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/>	2. 自社から取引先への侵害	<input type="checkbox"/>	7. 海外の連結子会社による侵害
<input type="checkbox"/>	3. 自社から顧客・消費者への侵害	<input type="checkbox"/>	8. 海外の取引先による侵害
<input type="checkbox"/>	4. 国内の連結子会社による侵害	<input type="checkbox"/>	9. 海外の販売先や販売代理店による侵害
<input type="checkbox"/>	5. 国内の取引先(調達先)による侵害		

SQ2. 防止・軽減策のうち、特に自社内の従業員への人権教育・研修について、含まれる内容をお答えください。(いくつでも)

<a. 人権に関して企業が負う責任の概論>

※a. に関して、具体例はこちらをご参照ください。 **【人権について】**

<input type="checkbox"/>	1. ビジネスと人権にかかわる国際条約・ガイドライン	<input type="checkbox"/>	4. 人権リスクに対して適切に対応した際の企業への好影響
<input type="checkbox"/>	2. 国際的に課題となっているビジネス上の人権問題	<input type="checkbox"/>	5. 人権リスク軽減のために企業に求められる取り組み
<input type="checkbox"/>	3. 人権リスクの企業への悪影響		

<b. 自社における人権課題への取り組み>

<input type="checkbox"/>	1. 自社の人権方針	<input type="checkbox"/>	4. 自社で実施しているリスクの防止・軽減策
<input type="checkbox"/>	2. 自社の人権に関するガバナンス体制	<input type="checkbox"/>	5. 防止・軽減策の実効性評価のプロセス
<input type="checkbox"/>	3. 自社の特定した人権リスク	<input type="checkbox"/>	6. 自社で整備されている苦情処理メカニズム

SQ3. サプライチェーンにおける人権の尊重のために、以下の取り組みを行っていますか。(それぞれいくつでも)

	a.国内取引先	b.海外取引先
1. 調達ガイドラインを策定し、取引先に配布	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. ガイドラインの配布時等に、サプライヤーが人権課題へ対応するための支援を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. チェックシートやアンケートなどで状況を確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 取引先の従業員に対して研修を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 定期的に訪問調査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 第三者による外部監査を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. サプライヤーと対話を実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

SSQ. (「a. 国内取引先」で「3. チェックシートやアンケートなどで状況を確認」している場合)どのサプライヤーを対象としていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 1次サプライヤー	<input type="checkbox"/>	2. 2次サプライヤー	<input type="checkbox"/>	3. 3次サプライヤー以降
--------------------------	-------------	--------------------------	-------------	--------------------------	---------------

★公開★SQ4. 特定した人権リスクのうち、貴社の事業上の特性からくるリスクについて、リスクの内容(50字以内)とその防止・軽減策の内容(100字以内)をお答えください。

内容	
防止・軽減策	

EQ39. 苦情処理・救済窓口について、設置およびその公表を行っていますか。(1つだけ)

<input type="checkbox"/>	1. 設置し、公表もしている	<input type="checkbox"/>	2. 設置しているが公表していない	<input type="checkbox"/>	3. 設置していない
--------------------------	----------------	--------------------------	-------------------	--------------------------	------------

(以下SQ1～SQ2まで、1または2を選択した場合)

SQ1. 苦情処理・救済窓口の対象範囲をお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体	<input type="checkbox"/>	4. 海外の連結子会社	<input type="checkbox"/>	7. 地域住民
<input type="checkbox"/>	2. 国内の連結子会社	<input type="checkbox"/>	5. 海外の関連会社	<input type="checkbox"/>	8. 顧客・消費者
<input type="checkbox"/>	3. 国内の関連会社	<input type="checkbox"/>	6. サプライチェーン		

SQ2. 事業に関わるすべてのステークホルダーが申し立てできるよう、苦情処理(救済)窓口について以下の対応を行っていますか。(いくつでも)

<多様な言語・法制度への対応>

<input type="checkbox"/>	1. 本社拠点のある国・地域で使用されている言語および法律に対応可能
<input type="checkbox"/>	2. サプライチェーンのある国・地域で使用されている言語および法律に対応可能
<input type="checkbox"/>	3. 顧客所在地・消費者居住地で使用されている言語および法律に対応可能

<アクセシビリティの向上>

<input type="checkbox"/>	4. デスクワークでなくPC等を使用しない従業員でもアクセスできるような手段を用意、およびその周知		
<input type="checkbox"/>	5. 社外に開かれた窓口として、ホームページ上で周知		
<input type="checkbox"/>	6. 手軽に相談できるよう、チャットでの窓口設置	<input type="checkbox"/>	7. 聾者や非識字者からも苦情を受け付ける手段を用意
<input type="checkbox"/>	8. 毎度の発注時にサプライヤーへ窓口の情報を送るなど、定期的な周知		
<input type="checkbox"/>	9. その他		

2) 社会貢献

EQ40. 社会貢献活動について、以下の内容を開示していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 自社のビジネスと関連した戦略的な社会貢献活動を実施	<input type="checkbox"/>	4. 他社の従業員や市民も参加できる社会貢献活動プログラムを提供
<input type="checkbox"/>	2. 関連する他社や団体、NPO等と連携	<input type="checkbox"/>	5. 自社の社会貢献のインパクトを測定
<input type="checkbox"/>	3. 関連する公的機関と連携		

URL

EQ41. 従業員の社会貢献活動に対する支援をしていますか。(いくつでも)

※ボランティア休職はボランティア休暇と別にボランティアのための「休職」の制度がある場合にご選択ください。
※プロボノ活動も含めてください。

<input type="checkbox"/>	1. ボランティア休暇制度導入	<input type="checkbox"/>	6. 従業員ボランティア組織の設置
<input type="checkbox"/>	2. ボランティア休職制度導入	<input type="checkbox"/>	7. 従業員の自主的なボランティア活動に対する支援
<input type="checkbox"/>	3. ボランティア活動の機会 (自社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/>	8. ボランティア表彰制度導入
<input type="checkbox"/>	4. ボランティア活動の機会 (他社が主体となる活動プログラム)を提供	<input type="checkbox"/>	9. 社員のボランティア活動をイントラなどで紹介する仕組みの構築
<input type="checkbox"/>	5. 勤務時間内のボランティア活動を許可	<input type="checkbox"/>	10. マッチングギフト制度の導入
<input type="checkbox"/>	12. その他	<input type="checkbox"/>	11. 自社が社会貢献活動を行う意義を従業員に発信

SQ. (3. ボランティア活動の機会(自社が主体となる活動プログラム)を提供している場合)

ボランティア活動における正社員の参加人数の2021年度、2022年度の実績をお答えください。

※a. ボランティア参加人数は延べ人数として、イベントごとの累計参加人数をお答えください。

※参加人数の分母がBQ6の正社員数と著しく異なる場合(連結全社で回答等)は、<b.範囲>を修正してください。

	2021年度	2022年度
a. 自社が主体となるボランティア活動の参加人数 延べ人数	人	人
b. 正社員の範囲(計算の分母)	人	人

EQ42. 貴社グループの企業としての2021年度、2022年度の社会貢献活動費の金額をお答えください。

※社会貢献活動費についてはこちらをご参照ください→

[【社会貢献活動費について】](#)

	2021年度	2022年度
社会貢献活動費	百万円	百万円

★公開★EQ43. SDGsに貢献する社会貢献活動を記入してください。

※b.活動の具体的な内容について、自社ビジネスとの関連性(地域におけるつながりも含む)があればそれもご記入ください。

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)はEQ21、気候変動対策はEQ31、持続可能な資源の活用または生物多様性の施策はEQ36でご記入ください。 — 区分の考え方については、こちらをご確認ください。【事例をお伺いする設問】

a. 活動の概要 (75字以内)	
b. 活動の具体的な内容 (150字以内)	
c. 活動の成果 (社会的インパクト) (150字以内)	

X. ガバナンス

ガバナンスは、設問文や回答欄で特段の指定がない限り、2023年7月1日時点の内容にてご回答ください。

EQ44. コーポレートガバナンスについて、基本方針を公表していますか。(1つだけ)

1. 公表している ⇒	URL	
2. 公表していない		

EQ45. 汚職防止や企業倫理について方針を公表していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 汚職・腐敗・贈収賄防止	URL	
<input type="checkbox"/>	2. 企業倫理	URL	
<input type="checkbox"/>	3. いずれも公表していない		

AQ7で貴社は組織形態として とご回答いただきました。

以降の設問では、上記組織形態を前提としてご回答ください。

【組織形態とガバナンス回答方法】

EQ46. (AQ7で「2. 監査等委員会設置会社」「3. いずれにも該当しない」を選択の場合)
貴社では任意の指名委員会・報酬委員会を設置していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 任意の指名委員会を設置	<input type="checkbox"/> 2. 任意の報酬委員会を設置	<input type="checkbox"/> 3. いずれも設置していない
---	---	---

SQ. (1または2任意の委員会を設置している場合のみ) どのような役割がありますか。(いくつでも)

任意の指名委員会	<input type="checkbox"/> 1. 取締役の候補者の選定基準の策定に関与	<input type="checkbox"/> 3. 経営トップの後継者計画の策定に関与
任意の報酬委員会	<input type="checkbox"/> 2. 取締役の候補者の選定基準について、取締役に答申	<input type="checkbox"/> 6. 個別の報酬額の決定まで行っている
	<input type="checkbox"/> 4. 報酬の決定方針の策定に関与	<input type="checkbox"/> 5. 具体的な報酬基準を設定

EQ47. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の構成についてご記入ください。

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

※補欠・仮監査役は除いてください。

※指名委員会等設置会社の監査委員と監査等委員会設置会社の監査等委員は、**取締役に**入れてください。

	AQ8でご回答いただいた就任者合計	a. 取締役会	b. 指名委員会	c. 報酬委員会
①業務執行の社内取締役	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
②非業務執行の社内取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
③社外取締役	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
④社内監査役	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
⑤社外監査役	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
⑥その他(有識者など)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

EQ48. 取締役会および指名委員会・報酬委員会の議長をお答えください。(それぞれ1つだけ)

※指名・報酬委員会は任意のものを含みます。

【選択肢】

- | | | |
|---------------|----------------|------------|
| 1. 業務執行の社内取締役 | 2. 非業務執行の社内取締役 | 3. 独立社外取締役 |
| 4. 非独立社外取締役 | 5. 社内監査役 | 6. 社外監査役 |
| | | 7. その他 |

a. 取締役会 (7は選択不可)	b. 指名委員会	c. 報酬委員会
------------------	----------	----------

EQ49. 社外取締役の2022年度の取締役会の平均および最低出席率(小数点以下四捨五入)をお答えください。

a. 平均出席率 % b. 最低出席率 %

EQ50. 取締役会の議長と指名委員会のメンバーについてお答えください。(1つだけ)

a. 経営トップが 取締役会議長となること	1. 禁止を定め開示している ⇒ URL <input type="text"/>	<input type="text"/>
	2. 禁止は定めているが開示していない	3. 禁止していない
b. 指名委員会(*)のメンバー *任意設置を含む	1. 現任や前任の経営トップ(社長・CEO)が含まれている	<input type="text"/>
	2. 現任や前任の経営トップ(社長・CEO)が含まれていない	<input type="text"/>

EQ51. 経営トップや役員の選任・解任規定等がありますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 経営トップ(社長・CEOなど)の選任規定がある	<input type="checkbox"/> 4. 経営トップ以外の役員の(任期途中の)解任規定がある
<input type="checkbox"/> 2. 経営トップ(社長・CEOなど)の(任期途中の)解任規定がある	<input type="checkbox"/> 5. 社内役員について原則的な通算任期の上限を定めている
<input type="checkbox"/> 3. 経営トップ以外の役員の選任規定がある	<input type="checkbox"/> 6. 社外取締役について原則的な通算任期の上限を定めている
	<input type="checkbox"/> 7. いずれもない

SQ. (2、4のいずれか解任規定がある場合) 解任基準としてはどのようなものを明文化していますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/> 1. 業績などの具体的な経営指標	<input type="checkbox"/> 2. 法令・コンプライアンス違反	<input type="checkbox"/> 3. 健康などその他の定性的な内容
---	---	--

EQ52. 取締役会において、実効性を高めるための以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 審議資料の事前送付ルールの策定
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役向けに審議資料の要約サマリーの作成をルールとして定めている
<input type="checkbox"/>	3. 社外取締役に対して、経営会議等にも参加を求めたり、経営会議等の議事録や資料を共有している
<input type="checkbox"/>	4. 取締役・監査役にアンケートを実施し、実効性を評価
<input type="checkbox"/>	5. 取締役会の第三者評価を実施している
<input type="checkbox"/>	6. 取締役の役職(専務・常務など)の序列を無くし、フラットにしている
<input type="checkbox"/>	7. 社外役員のみで構成された会合を必要に応じて開催している
<input type="checkbox"/>	8. 筆頭社外取締役を設置し、情報や認識の共有において経営陣と調整するなどの役割を担っている
<input type="checkbox"/>	9. その他

EQ53. ガバナンスの実質を高めるために、資本コストを測定・活用していますか。(いくつでも)

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 自社全体の資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	4. 資本コストを役員報酬の業績評価指標に組み込んでいる
<input type="checkbox"/>	2. 自社のセグメントごとの資本コストを把握している	<input type="checkbox"/>	5. 資本コスト概念を踏まえた経営を社内に浸透させている
<input type="checkbox"/>	3. 資本コストを事業の選択と集中や投資の意思決定に反映している	<input type="checkbox"/>	6. 特に資本コストを測定・活用していない

EQ54. 取締役などの経験・専門性に関する開示状況とその内容が開示されているURLをお答えください。

※有報に記載の経歴など、法定開示の範囲は除きます。

(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 取締役に求められるスキルや経験	<input type="checkbox"/>	4. 執行役員など取締役以外のスキルマトリックス
<input type="checkbox"/>	2. 取締役に求められるスキルや経験の理由(経営戦略や課題とのリンク)	<input type="checkbox"/>	5. スキルマトリックスの中にESGの要素がある(ESG・サステナビリティ・環境など)
<input type="checkbox"/>	3. 取締役のスキルマトリックス		

URL

EQ55. 役員の総報酬における固定報酬と業績連動型報酬の割合をお答えください。

※短期業績/中長期業績の区分が無い場合、固定報酬の割合のみでもご記入ください。

※対象となる役員は、原則AQ8.①社内取締役の範囲でお答えください。

※原則設定ベース(標準的な業績だった場合の割合)でお答えください。設定がない場合は直近の実績でも構いません。

※株式報酬も含めてお答えください。

固定報酬 短期業績 中長期業績
 約 % + 約 % + 約 % = 計100%

EQ56. 役員報酬について、特徴的な取り組みをお答えください。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 温室効果ガス排出量の削減率など環境に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	2. 従業員エンゲージメントなど人材に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	3. 顧客満足度に関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	4. 外部評価機関によるESG評価やSDGs評価(ESG指数へ採用の有無を含む)と報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	5. その他のESGに関する指標と役員報酬を連動させている
<input type="checkbox"/>	6. 報酬の算出方法を開示している⇒URL <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	7. 支給済みの業績連動報酬を会社に強制返還させる仕組み(クローバック条項)を導入している
<input type="checkbox"/>	8. その他 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/>	9. 特に特徴的な取り組みはない

EQ57. 政策保有株式の株数・銘柄数をお答えください。

※有価証券報告書に記載の「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」をお答えください。

※非上場企業の場合は回答不要です。

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
a. 金額(本決算計上額)	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円	<input type="text"/> 百万円
b. 銘柄数	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄	<input type="text"/> 銘柄

EQ58. 機関投資家と社外取締役の対話において、以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

※非上場企業の場合は回答不要です。

<input type="checkbox"/>	1. 投資家から社外取締役との対話の要請があった場合等の対応方針や手続を予め定める	<input type="checkbox"/>	4. 2または3で実施した対話内容を公開
<input type="checkbox"/>	2. 社外取締役と機関投資家との面談を実施	<input type="checkbox"/>	5. 重要な経営判断の公表の場で社外取締役が趣旨を説明
<input type="checkbox"/>	3. IRミーティング、IRDay等に社外取締役が参加		

【備考欄】EQ1～EQ58のSDGs調査用設問について補足説明が必要な場合はご記入ください。

※回答欄に入りきれない追加回答などの記入はご遠慮ください。

XI. その他 ※この章は評価には使用いたしません。

EQ59. 事業によるSDGsへの貢献について、優れていると思う企業を3社まで挙げてください。

※自社および、自社のグループ会社は記入しないでください。
 ※略称ではなく、できるだけ正式な社名でお答えください。

	社名	理由(100字以内)
①		
②		
③		

EQ60. SDGsへの取り組みが寄与したと考える効果をご記入ください。(それぞれ1つだけ)

a. 業績の向上		【選択肢】 1. 非常にプラスに寄与している 2. 一定程度プラスに寄与している 3. プラスの寄与もマイナスの寄与もない 4. 一定程度マイナスに寄与している 5. 非常にマイナスに寄与している 6. わからない
b. 株価の上昇		
c. 従業員エンゲージメントの向上		
d. 企業イメージ・ブランド力の向上		
e. イノベーションの創出		
f. 優秀な人材の採用		

XII. 非上場企業向け設問

以下設問は、非上場企業（自社の株式を国内株式市場に上場していない）の場合のみご回答ください。

※上場企業の場合は、貴社の開示を元にしたデータベースのデータから評価致します。
 詳細はこちらをご確認ください。→ [【公表データの利用について】](#)

EQ61. 以下の財務指標の状況についてお答えください。

※自社を親会社とした連結決算を行っている場合は、連結決算の数値をお答えください。
 他社を親会社とした連結決算の回答はできません。
 ※金融会社(銀行・保険・証券)の場合は、こちらの定義をご参照ください。- [【金融企業のご回答方法】](#)

	2020年度		2021年度		2022年度		※2022年度桁数確認
売上高		百万円		百万円		百万円	円
営業利益		百万円		百万円		百万円	円
当期純利益		百万円		百万円		百万円	円
有利子負債		百万円		百万円		百万円	円
自己資本※		百万円		百万円		百万円	円
株主資本		百万円		百万円		百万円	円

※自己資本=株主資本+評価・換算差額等

EQ62. AQ8でご回答頂いた取締役の人数について追加で以下をお答えください。

社内取締役人数 (AQ8①の回答)	うち執行役兼任者 (指名委員会等設置会社)	うち執行役員兼任者	うち執行役員・執行役でない が、執行業務に携わる人
	人	人	人
社外取締役人数 (AQ8②の回答)	うち独立社外取締役		
	人		